

## 令和3年度 兵庫 2030 年の展望リーディングプロジェクトの推進

### 1 趣 旨

新型コロナウイルスの感染拡大は、社会に多くの課題を突きつけた。コロナ後の兵庫は、単にコロナ前の状態に戻すのではなく、今回の経験と教訓を踏まえた姿に変革していかなければならない。

このため、令和3年度の「兵庫 2030 年の展望リーディングプロジェクト」は、とりわけポストコロナ社会を先導する視点（巻末「コロナ禍を契機とした中長期の取組の方向性」P.40 参照）を重視し、取組の強化を図る。

### 2 令和3年度の取組の特徴

コロナ禍で浮き彫りになった課題を踏まえ、「①パンデミック時代の危機管理」「②デジタル革新の加速」「③産業の競争力・リスク耐性の強化」「④分散型社会への転換」を柱に取組を強化する。

なお、既存の16プロジェクトに加え、新たに兵庫県庁をデジタル社会にふさわしい組織に変革する「スマート県庁推進プロジェクト」を設定した（詳細P8～9）。

#### ① パンデミック時代の危機管理

##### （避難対策の強化）

- ・ 避難所での感染拡大を防ぐための福祉避難所の充実など更なる避難所確保の推進（防災P）
- ・ コロナ禍でも住民の適切な避難行動を支援する「マイ避難カード」の全県展開（防災P）
- ・ 避難行動要支援者の避難のための「個別支援計画」の作成促進（防災P）

##### （外国人への支援）

- ・ 災害時等における多言語情報発信体制の強化（外国人P）

#### ② デジタル革新の加速

##### （テレワークの拡充）

- ・ 高速情報通信基盤を活用した中小企業等のテレワーク支援の推進（先端産業P）
- ・ 県独自のジョブコーチ制度による障害者の在宅ワーク支援の創設（全員活躍P）
- ・ モバイル端末やサテライトオフィスの拡充など、県庁モバイルワークの推進（スマート県庁P）

##### （学びのイノベーション）

- ・ タブレットなどICT機器による学習の質を高めるための教員の指導力向上研修の実施（人材P）
- ・ 中高生を対象にした芸術家によるリモートレッスンの導入（芸術P）

##### （デジタルヘルスの推進）

- ・ 健康・医療ビッグデータを健康づくりに活用するツールの開発（健康P）
- ・ オンラインによるへき地等医療(医師-医師間の遠隔医療)支援の導入検討（健康P）
- ・ 県立病院間の遠隔画像診断ネットワークの構築（健康P）
- ・ 介護ロボット等の活用に関する専門人材の育成（健康P）

##### （防災・防犯の高度化）

- ・ 災害現場で収集した動画・写真を電子地図上で自動集約・共有するシステムの整備（防災P）
- ・ AIを活用した防犯カメラ画像の自動解析システムの導入（まち安心P）

#### (行政サービスのデジタル化)

- ・施設予約システムの構築など、行政手続のオンライン化の推進 (スマート県庁 P)
- ・手数料の電子納付システムの構築 (スマート県庁 P)

### ③ 産業の競争力・リスク耐性の強化

#### (起業・創業支援)

- ・UNOPS GIC Japan と連携した SDGs の課題解決に資するビジネスの創出支援 (起業 P)
- ・大手・中堅企業との契約や販路開拓等につなぐスタートアップコンテストの実施 (起業 P)

#### (先端産業の育成)

- ・成長産業育成コンソーシアム(※)発のプロジェクト実施に向けた、COE プログラムや技術者育成等の支援 (先端産業 P) ※「味・味・AI・IoT」「航空・宇宙」「環境・エネルギー」「健康・医療」の4分野で設置
- ・県ビームラインを活かした MI(マテリアルズ・インフォマティクス)による革新的材料開発の支援 (先端産業 P)
- ・ものづくりのデジタル化を支援するスマートものづくりセンターの拡充 (神戸に加え、新たに播磨・阪神・但馬に開設) (先端産業 P)

#### (スマート農林業の展開)

- ・スマート農業機械の導入やスマート技術を活かした経営分析の促進 (御食国 P)
- ・ドローン等を活用して森林測量を行うリモートセンシング技術者の育成 (森・海 P)

#### (水素社会の推進)

- ・再エネ由来水素を活用したエネルギーの地産地消モデルの調査・検討 (水素 P)
- ・水素普及啓発イベントの展開 (水素 P)
- ・燃料電池タクシーの導入支援制度の創設 (水素 P)

#### (ニューツーリズムの創出)

- ・U5H の成果や兵庫五国交流の視点を重視した体験・周遊滞在型ツアーの造成 (体験ツーリズム P)
- ・「陸海空交通」と連携した国内誘客の強化 (体験ツーリズム P)
- ・携帯電話の位置情報(モバイルデータ)等を活用した来訪者の動態把握 (体験ツーリズム P)

### ④ 分散型社会への転換

#### (移住・定住の促進)

- ・県内全域を結ぶ「兵庫情報ハイウェイ」及び東京とを結ぶ「兵庫情報スーパーハイウェイ」の無償提供による企業誘致の強化 (先端産業 P)
- ・首都圏・大阪等の企業をターゲットにしたワーケーションの促進 (体験ツーリズム P)
- ・戦略的に移住・二地域居住者を迎え入れようとする地域に対する住環境整備等の支援 (空間再生 P)
- ・古民家を地域活性化につながる施設として再生する取組への支援 (空間再生 P)
- ・普段見過ごされがちな地域の景観の価値を再認識し、発信するふるさと景観遺産認定制度の創設 (空間再生 P)
- ・「農」の学びや体験の機会を提供する地域楽農生活センターの開設支援 (空間再生 P)
- ・ポストコロナ社会の新たな生活スタイルの検討 (全員活躍 P)

#### (地域交通等の再生)

- ・公共交通の利便性向上に向けた MaaS (複数の移動手段の経路検索・予約等を一括して行うシステム) の導入促進 (移動 P)
- ・播磨科学公園都市における次世代モビリティサービスの導入推進 (移動 P)
- ・但馬地域の路線バスやコミュニティバス等を再編する地域公共交通計画の策定 (移動 P)
- ・EC サイト・共同宅配、買い物送迎等を実施する商店街等への支援制度の創設 (移動 P)

## 兵庫2030年の展望リーディングプロジェクトの体系

### ◆「兵庫2030年の展望」

<b>めざす姿</b>	「すこやか兵庫」の実現 ～五国を活かし 日本を先導 世界につなぐ～		
<b>基本方針</b>	1 「未来の活力」の創出	2 「暮らしの質」の追求	3 「ダイナミックな交流・環流」の拡大
<b>2030年の姿</b>	① 価値創造経済 ② 全員活躍社会 ④ 未来に挑む人づくり ⑧ 環境先進地 ⑨ 御食国ひょうご	③ 充実する「自分時間」 ⑤ 子育て安心社会 ⑥ 進む健康長寿 ⑦ 安全な暮らし	⑩ 交流五国 ⑪ 豊かな生活空間

### ◆プロジェクト一覧

基本方針	プロジェクト項目 〔該当頁〕	関連する 2030年の姿	関係部局 (◎は総括部局)
「未来の活力」 の創出	1 起業立県実現プロジェクト (p.4)	①、②	◎産労
	2 先端産業創造プロジェクト (p.6)	①	◎産労、政策
	3 スマート県庁推進プロジェクト【新設】 (p.8)	②、⑩、③	◎政策、企画、公室、出納
	4 全員活躍プロジェクト (p.10)	②、③、⑤	◎産労、企画、県民、福祉
	5 価値創造人材育成プロジェクト (p.12)	④、②	◎教委
	6 水素社会先導プロジェクト (p.14)	⑧、①	◎政策、環境、産労
	7 御食国ひょうごプロジェクト (p.16)	⑨、⑩	◎農政
	8 豊かな森・海再生プロジェクト (p.18)	⑨、⑧	◎農政、環境
「暮らしの質」 の追求	9 スポーツ・フォー・ライフ推進プロジェクト (p.20)	③、②	◎教委、福祉、まち
	10 つながる芸術文化プロジェクト (p.22)	③、②	◎公室、福祉、教委
	11 在宅強化・健康寿命延伸プロジェクト (p.24)	⑥、①	◎健康、福祉、病院
	12 防災・減災加速プロジェクト (p.26)	⑦、④	◎防災、県土、産労
	13 まちなか安心プロジェクト (p.28)	⑦	◎県民、警察、県土、まち
「ダイナミックな 交流・環流」 の拡大	14 体験ツーリズムプロジェクト (p.30)	⑩、⑨	◎産労、政策
	15 外国人安心プロジェクト (p.32)	⑩、①	◎産労、福祉
	16 次世代移動・買い物プロジェクト (p.34)	⑩、①	◎県土、政策、産労、企業
	17 空間再生プロジェクト (p.36)	⑩、③	◎まち、政策、農政

※県民局・県民センターが中心になって推進する「地域版リーディングプロジェクト」も本庁プロジェクトの後に掲載

※令和3年度当初予算事業・予算額は現段階の案を記載しており異動する場合があります。

# I 「未来の活力」の創出

## 1 起業立県実現プロジェクト

### ◆ 2030年のめざすべき姿

(①価値創造経済、②全員活躍社会)

- ・若い世代や、セカンドキャリア、女性、シニア等の起業が活性化し、全国トップレベルの開業率を達成
- ・起業家がポストコロナ社会のニーズに対応したビジネスを着実に成長・拡大させ、経済活性化・雇用拡大に資するIPO企業（新規上場企業）やユニコーン企業（企業価値1,000億円以上の未上場企業）が誕生

### ◆ 施策の方向性

#### (1) スタートアップ・エコシステム拠点都市の創出

- ・大阪、京都とともに関西3地域が連携し、国の集中支援も得て、国内屈指の起業環境を有するグローバル拠点都市の形成に向けた取組を推進
- ・神戸に誘致したUNOPS（国連プロジェクト・サービス機関）のGIC（Global Innovation Center）や神戸市、スタートアップ支援に注力する企業等と連携し、起業家のステップアップに必要な支援機能を強化
- ・スタートアップビザ制度（起業家向け在留資格の特例）の全県展開など、外国人起業家の参入を拡大
- ・大学生をはじめとする若者向け起業教育を展開

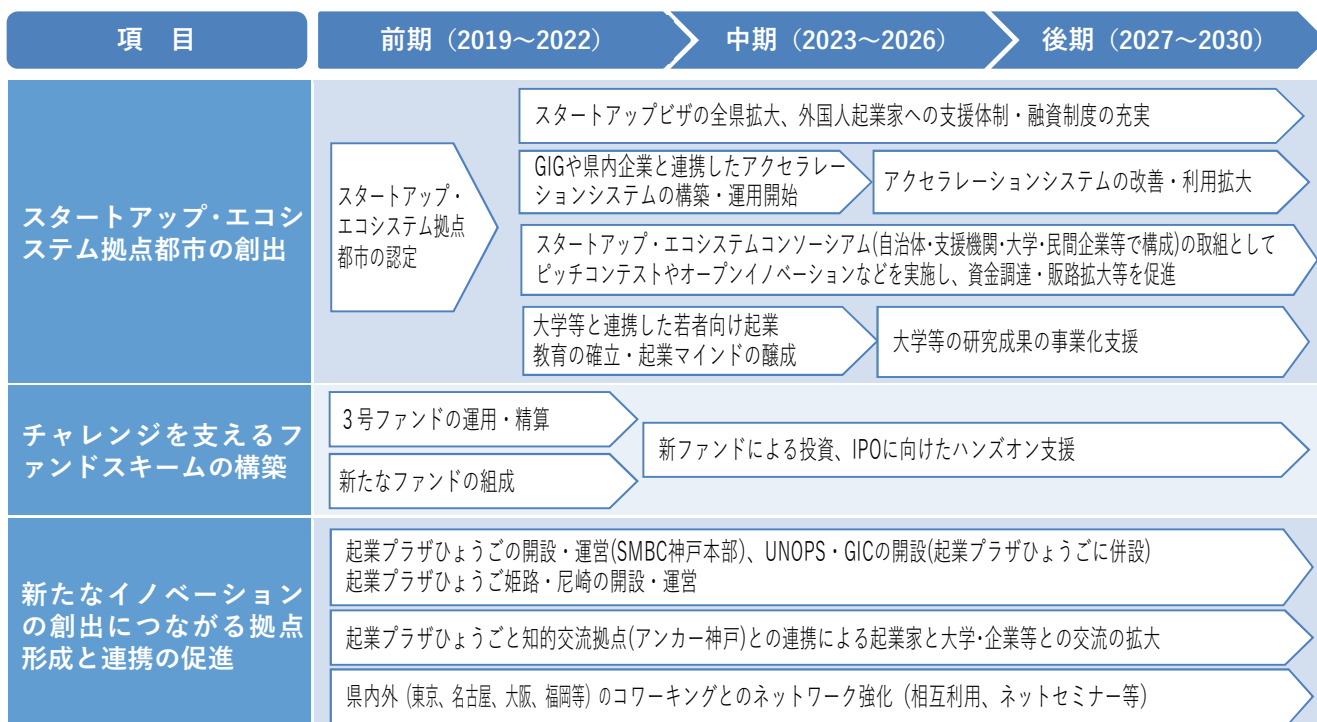
#### (2) チャレンジを支えるファンドスキームの構築

- ・金融機関等と連携し、シード期（起業前の段階）、アーリー期（起業直後の段階）を中心にスタートアップの成長段階に応じた金融支援を充実強化

#### (3) 新たなイノベーションの創出につながる拠点形成と連携の促進

- ・三宮再開発により整備された知的交流拠点・アンカー神戸と起業プラザひょうごとの連携を促進し、イノベーションの創出につながる起業家と大学、研究機関、企業等との交流を拡大

### ◆ ロードマップ ※ 取組内容が体系的に分かるよう期間等はイメージを記載



## 【令和3年度の取組】

### ◆ (拡) UNOPS GIC Japan と連携した SDGs チャレンジ事業 (産業労働) 30,000 千円

SDGs の課題(ビジネスニーズ)の解決に繋がるビジネスモデルを有する県内企業等を県・神戸市連携のもと支援

- 事業内容 UNOPS 支援事例による SDGs 普及啓発セミナーの開催  
SDGs の課題解決に繋がるビジネスモデルのブラッシュアップ  
パイロットプロジェクト実現に向けた支援、海外展開に向けたサポート
- 対象企業 県内を中心とするスタートアップ企業
- 募集企業 20 社
- 実施場所 起業プラザひょうご

### ◆ (拡) ひょうご神戸ネクスト・スタートアップコンテスト (産業労働) 4,600 千円

ひょうご神戸スタートアップエコシステム・コンソーシアムと連携したピッチコンテストを行い、スタートアップと金融機関やベンチャーキャピタル、大手・中堅企業、大学・研究機関等とのマッチングを推進。資金調達や販路開拓等につなげる場を提供するとともに、上位3社に大手・中堅企業との契約・販路開拓等に要する経費を補助

- 対象数 20 社程度 (目的別に、前期・後期と年2回実施 10 社×2回)  
各回上位3社を顕彰。
- 補助 上限 50 万円 (販路拡大や契約にかかる法務手続き等の経費を補助 6 社)
- 貸付 チャレンジ起業支援貸付(上限 1,000 万円)、新事業創出支援貸付(上限 3,000 万円・資本金ローン)

### ◆ (拡) 県内大学と連携した起業人材育成講座 (産業労働) 10,000 千円

起業・創業の活性化に取り組むため、県内大学と連携し、イノベーションを自ら創出できる力を持った起業人材を育成。神戸大学に加えて、新たに兵庫県立大学とも連携し、第一線の専門家や起業家による質の高いプログラムを充実

- 神戸大学と連携した起業人材育成プログラム  
ビジネスモデル構築・ファイナンス等の基礎講座に加え、カリフォルニア大学サンディエゴ校等との連携による海外プログラムを実施
- (拡)兵庫県立大学と連携した起業人材育成プログラム  
ビジネスモデル構築・ファイナンス等の基礎講座、AI・IoT等のテクノロジー実践講座を実施
- 実施場所 起業プラザひょうご・起業プラザひょうご姫路 等

### ◆ 起業プラザひょうごの運営 (産業労働) 54,262 千円

神戸・姫路・尼崎にスモールオフィス等の起業・交流の場として開設した「起業プラザひょうご」の運営を充実。若者等による起業・創業の機運をさらに高めるため、起業プラザ3拠点に加えて、県内コワーキングスペースと連携したプログラムを充実しポストコロナを切り拓くスタートアップの集積を加速化

	起業プラザひょうご	起業プラザひょうご姫路	起業プラザひょうご尼崎
設置場所	三井住友銀行神戸本部ビル2階(神戸市中央区)	大手前ダイネンBLD.II 3階(姫路市本町)	尼崎市中小企業センター3階(尼崎市昭和通)
施設内容	コワーキングスペース ワーキングデスク:16席 スモールオフィス:17室	コワーキングスペース スモールオフィス:9室	コワーキングスペース スモールオフィス:9室
規模	722㎡	280㎡	240㎡
開設	令和2年9月 移転開設	令和2年7月 新設	令和2年7月 新設



## 2 先端産業創造プロジェクト

### ◆ 2030年のめざすべき姿

(①価値創造経済)

- ・最先端の科学技術基盤やものづくり技術の蓄積を活かし、世界レベルの成長産業クラスターが形成
- ・スーパーコンピュータ「富岳」などの科学技術基盤と、先端データ科学の融合利用が進み、ポストコロナ社会にも対応した兵庫発のイノベーション創出が加速

### ◆ 施策の方向性

#### (1) 成長産業のイノベーション創出サイクルの形成

- ・成長産業分野（航空・宇宙、環境・エネルギー、ロボット・AI・IoT、健康・医療）ごとに、トップレベルの専門人材と企業・研究機関を結ぶコンソーシアムを組成
- ・各コンソーシアムを核に、イノベーションにつながる実証研究や新技術の実装など、最先端のプロジェクトを展開

#### (2) マテリアル革命の先導

- ・日本の競争力の源泉である物質・材料分野での革新的技術開発の活性化に向け、分散する科学技術基盤（SPRING-8、SACLA、富岳、FOCUS スパコン、金属新素材研究センター等）を一元的に利用できるテストベッド（実証実験基盤）を構築
  - ・兵庫県放射光研究センターの機能強化等により、MI※を活用した新製品開発支援を強化
- ※MI（マテリアルズ・インフォマティクス）：材料開発にデータ科学を活用することで、膨大なデータから目的の特性を持つ材料の構造や作り方を予測し、新材料開発のスピードを加速する技術

#### (3) 革新技术による中小企業の生産性向上

- ・「スマートものづくりセンター」を設置し、県内ものづくり企業のAI・IoT・ロボット等のデジタル技術実装を促進することにより、ものづくり産業の生産性を向上

#### (4) デジタル化を加速する高速情報通信基盤の充実

- ・産業の高度化、企業経営・働き方のデジタル化を加速させるため、高速通信ネットワーク基盤「兵庫情報ハイウェイ」を増強（県内全域と東京を結ぶ「兵庫情報スーパーハイウェイ」の整備）。都市圏からの企業や人材移転等を促進

### ◆ ロードマップ

項目	前期 (2019~2022)	中期 (2023~2026)	後期 (2027~2030)	
成長産業分野のイノベーション創出サイクルの形成	分野ごとにコンソーシアム組成、専門人材の配置	ロボット技術開発・製品開発、AI・IoT活用の促進 AIを活用した中小企業向け多品種少量生産ロボットシステムの開発推進 国際航空機市場への参入支援（認証取得、設備投資、航空機部品開発支援、企業マッチング等によるサプライチェーンの育成拡大等） 水素関連産業への参入支援（製造・輸送・貯蔵・活用など各段階での製品開発・認証取得・人材育成等支援） 先進医療関連産業（機器・電子産業等）への参入支援（技術開発や、アライアンス形成支援、医療界・産業界マッチング等）		
マテリアル革命の先導	県ビームライン（SPRING-8内）の高度化 MI推進リーダー（新設）、AIベンチャー等を活用し、県内企業のMI活用を活性化	SPRING-8全体の高度化（理研計画） 県内科学技術基盤、AI、ビッグデータの利用環境を提供し、MIによる新技術・製品開発の成果を創出		
革新技术による中小企業の生産性向上	県下4カ所の「ものづくりセンター」を、順次「スマートものづくりセンター」として整備	スマートものづくりセンターにおいて、中堅・中小企業のデジタル技術の実装を支援 Society5.0時代の自立的な成長を促すとともに、県内のオープンイノベーションを活性化		
デジタル社会における企業経営・働き方の新展開	兵庫情報ハイウェイの増強（通信容量の増強、APの追加）	兵庫情報ハイウェイを運用し、企業誘致、リモートワーク等の企業活動・働き方のデジタル化の推進	次期兵庫情報ハイウェイを検討 産業の高度化、企業活動・働き方のデジタル化を加速	

## 【令和3年度の取組】

- ◆ (拡) 近未来産業育成プラットフォームの整備 (産業労働) 294,749千円
- 成長産業育成コンソーシアムをベースとしつつ、県内企業が大学・研究機関等と連携し、次世代成長産業の育成に取組むプラットフォームを構築。COEプログラム及びひょうご次世代産業高度化プロジェクト後継事業を一体的・効果的に展開
- 成長産業育成コンソーシアム推進事業の拡充
    - ・分野別コンソーシアム発のプロジェクトを展開し、オープンイノベーションを促進するため、マッチングイベントや展示会出展等を実施
  - [重点4分野] ロボット・AI・IoT、航空・宇宙、環境・エネルギー、健康・医療
  - 兵庫県最先端技術研究事業 (COEプログラム) による支援
    - ・産学官連携による研究調査や研究開発を目指す立ち上がり期の研究プロジェクトを支援
  - イノベーション創出に向けた人材育成・環境整備
    - ・コンソーシアム加入企業を対象に、技術者育成サポート、企業内体制整備や販路拡大等を支援
- ◆ ひょうごメタルベルトを中核とした金属新素材開発の普及 (産業労働) 36,313千円
- 工業技術センターのサテライトとして兵庫県立大学姫路工学キャンパス内に設置する金属新素材研究センターを核にし、次世代産業の部品製造で高付加価値化を実現する金属新素材の製造、3D加工技術の開発、技術移転を推進
- 金属新素材の製造・加工技術の構築、ものづくり企業向けのセミナーや技術講習会の実施
  - ひょうごメタルベルトコンソーシアムの運営 (県立大学・東北大学、工業技術センター、企業が参画し、新素材研究及び3D造形技術の開発を促進するための連携組織体を構築)
- ◆ 県ビームライン成果創出サイクルの構築 (政策創生) 7,000千円
- 県放射光研究センターにMI (マテリアルズ・インフォマティクス) 実証環境を整備し、県ビームラインを活用したMIによる成果創出を推進
- MI推進リーダーの配置 (MI活用による新たなシーズ創出、産業界とアカデミアのマッチング、県ビームラインでのMI活用のコーディネート、MI人材育成機能の強化等)
  - MI技術サポート体制による新技術・新製品開発支援の推進、中小企業等のMIトライアル支援
  - ひょうご科学技術協会と連携した、県内研究者によるMI関連研究等への支援開始
- ◆ (拡) スマートものづくりセンターの運営 (産業労働) 45,344千円
- 令和2年度開設したスマートものづくりセンター神戸に加え、兵庫ものづくりセンター播磨・阪神・但馬に、デジタル技術の実装支援機能を拡充しスマートものづくりセンター播磨・阪神・但馬へ改組・充実
- 事業内容
    - ・AI・IoT・ロボットの専門家を配置
    - ・県内のものづくり企業に対するデジタル技術の実装支援
- ◆ (拡) 兵庫情報ハイウェイの運用 (政策創生) 939,873千円
- 増強された兵庫情報ハイウェイを運用し、産業の高度化や、リモートワーク、サテライトオフィスなど企業活動のデジタル化を加速化。県外からの企業誘致や県内企業の基盤強化により、新しい分散型社会の基盤を構築
- 事業内容
    - ・新規利用者に対する技術的支援
    - ・通信回線の運用、保守

### 3 スマート県庁推進プロジェクト

#### ◆ 2030年のめざすべき姿 (②全員活躍社会、①豊かな生活空間、③充実する自分時間)

- ・県庁がデジタル社会への変革を先導。手続・サービスの徹底した効率化が実現するとともに、公共ビッグデータを高度に活用した官民共創による行政施策が展開
- ・コロナ禍を契機に進むワークスタイルの変革を県庁が率先し、社会全体の変革を促進

#### ◆ 施策の方向性

##### (1) 行政手続・サービスのデジタル化の徹底 (デジタルファースト・ワンスオンリー・ワンストップ)

- ・県民生活・企業活動に不可欠な行政手続・サービスのデジタル化を徹底するため、押印・書面規制等の見直し、業務プロセス全体の再構築、システム改革を実施
- ・手数料、公共施設の使用料等の納付手続について、インターネットバンキングや電子マネー、QRコードによるスマホ払の活用を推進
- ・県税のeLTAX (地方税のオンライン手続きのためのシステム) を通じた電子的納付の拡大や軽自動車税関係手続きのオンライン化を推進
- ・官民サービスの利便性を高めるマイナンバーカードの利活用シーン拡大とカード取得促進

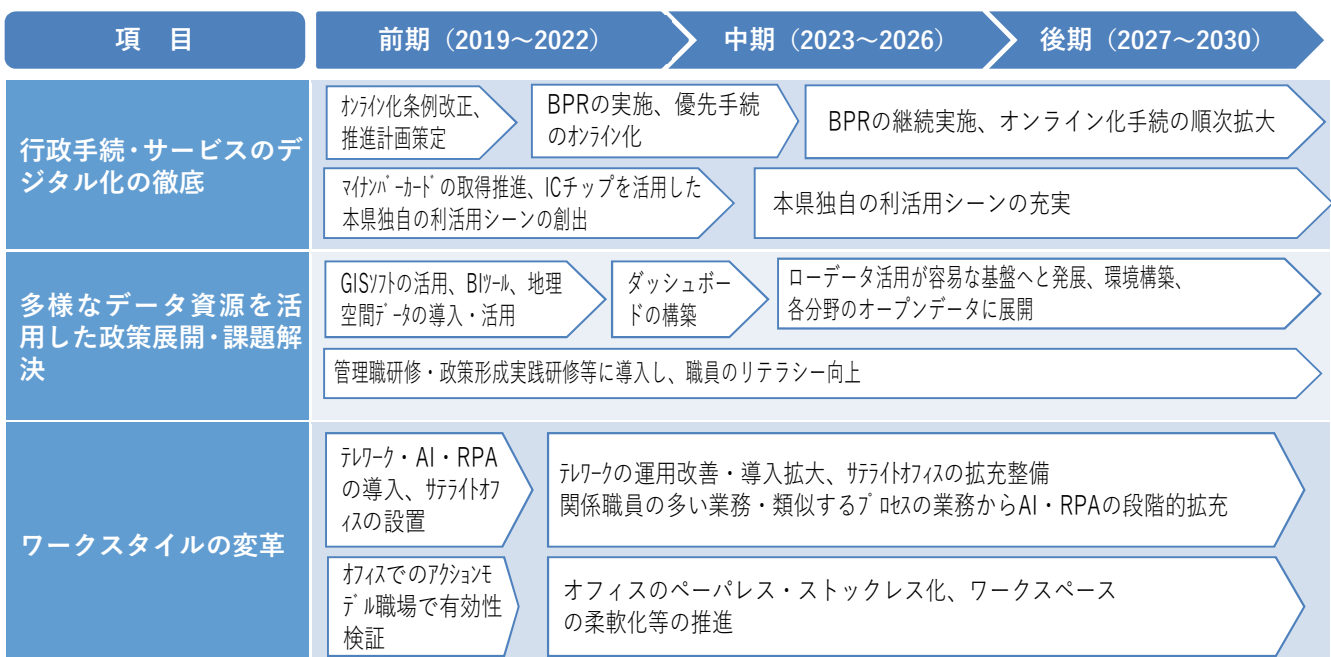
##### (2) 多様なデータ資源を活用した政策展開

- ・政策立案・実行の高度化・効率化の基盤となる、庁内でのデータ共有・分析・発信ツールの開発や職員のリテラシー向上
- ・民間との共創プラットフォームを構築し、データ利活用による課題解決を推進

##### (3) ワークスタイルの変革

- ・ポストコロナ社会の新しい働き方を先導するテレワーク、サテライトオフィスを推進
- ・ワークスタイルのデジタル化を推進。ペーパーレス・ストックレス化、ワークスペースの柔軟化、テレビ・タブレット会議の活用等を推進
- ・大量・反復するルーティンワークの自動化を進めるAI・RPAを活用

#### ◆ ロードマップ





## 【令和3年度の取組】

- ◆ (新) 行政手続オンライン化の推進 (政策創生) (R2.2月補正予算含む) 51,228 千円  
「デジタル手続条例」に基づき、行政手続の原則オンライン化を推進
  - 施設予約システムの構築  
県有施設の利用予約、申請、支払をオンライン化する環境を整備
    - ・対象施設 53 施設
  - 簡易業務システムの構築  
申請データの台帳管理とオンライン決裁が可能な環境を整備
    - ・対象業務 25 業務
  
- ◆ (新) 電子納付システムの構築 (出納局) (R2.2月補正予算) 40,000 千円  
現在、収入証紙により納付している手数料について、コンビニ、インターネットバンキング等での手数料納付を可能とする電子納付システムを構築
  
- ◆ (新) 公立図書館ネットワーク強化事業 (企画県民) 10,000 千円  
住民の利便性の向上を図るため、図書館カードとマイナンバーカードのワンカード化を支援
  
- ◆ ICT・データ利活用促進事業 (政策創生) 500 千円  
各分野の行政施策における ICT 導入や、利用ニーズに即した行政データのオープン化を促進し、ICT 事業者等の先端技術を活用した地域課題の解決を推進
  - ICT 導入マッチング
  - 行政データ活用促進
  - セミナー・相談会
  
- ◆ 職員のリテラシーの向上 (政策創生・企画県民) 一千円  
ICT 活用意識とスキル向上に資する階層別研修等を実施するとともに、施策立案過程でのデータ利活用プロセスを学ぶ「課題解決型データ利活用研修」を実施
  
- ◆ サテライトオフィスの拡充整備 (企画県民) (R2.2月補正予算) 3,000 千円  
コロナ禍における緊急対応として総合庁舎・集合庁舎に設置していたサテライトオフィス(18カ所)を継続設置するとともに、新たにサテライトオフィスを2カ所増設するなど、職員の在宅勤務を推進
  
- ◆ 県庁モバイルワーク環境整備事業 (政策創生) 31,668 千円  
自席以外での業務シーン(庁内会議、出張先での会議、移動時、在宅勤務等)でデータ・システムにアクセスし、資料の閲覧・提示・作成等を効果的・効率的に行える快適なモバイルワーク環境を提供
  
- ◆ AI、RPAの導入 (企画県民・政策創生) (R2.2月補正予算) 38,000 千円  
全庁の調査・集計業務等に RPA を本格導入し、反復定型業務や大量の転記処理が必要な業務等の自動化を図るとともに、AIにより、FAQ(よくある質問回答)データベースに基づく自動応答サービスを導入することで、業務の効率化を推進
  - R3 導入予定業務 RPA: 59 業務(知事部局)、5 業務(県警)
  - AI: 1 業務(知事部局)

## 4 全員活躍プロジェクト

### ◆ 2030年のめざすべき姿 (②全員活躍社会、③充実する「自分時間」、⑤子育て安心社会)

- ・生涯現役で活躍する高齢者、育児と仕事を両立させる子育て世代、多様な働き方で能力を発揮する障害者などが増え、一人ひとりが役割とやりがいを持った生き方を実現
- ・誰もがいつでも学び直しができる環境が整い、起業・副業・転職・ボランティアなど、生涯を通じて多様なキャリアの形成にチャレンジできる社会が実現

### ◆ 施策の方向性

#### (1) 誰もが働き続けられる社会づくり

- ・一人ひとりのライフスタイルやライフステージに応じた働き方ができるよう、テレワーク、フレックスタイムなどの多様な働き方や、副業の解禁など、企業等と連携して働き方の選択肢を拡大
- ・ミドル世代の不安定就労者等の正規雇用化、シニア世代に適した仕事の切り出しやマッチング機能の強化など生涯現役を支える仕組みを構築
- ・ひょうごジョブコーチ制度による伴走型支援や農福連携の強化など障害者が活躍できる環境整備を推進
- ・相談対応から居場所の提供、就労援助へのつなぎまで、ひきこもり状態にある者の就労・社会参加に向けた総合的な支援を展開
- ・育児と仕事の両立をめざす子育て世代が安心して保育施設を利用できるよう保育の質を確保

#### (2) リカレント教育の充実

- ・社会人の学ぶ意欲に応え、キャリアアップや起業・副業など希望に応じたキャリア形成ができるよう、大学・専門学校や企業等と連携しリカレント教育を充実

#### (3) 人生100年時代のライフスタイル支援

- ・リタイア後等の自分時間の充実に向け、地域活動、ボランティア、生涯学習、楽農など、人生100年時代のライフスタイルを応援する仕組みを構築

### ◆ ロードマップ

項目	前期 (2019～2022)	中期 (2023～2026)	後期 (2027～2030)
誰もが働き続けられる社会づくり	ライフスタイル・ステージに応じた多様な働き方に関するセミナーの実施・先駆け事例の動画配信・推進体制の構築	企業等と連携した、テレワーク、フレックスタイム、副業、兼業など多様な働き方の普及拡大	ミドルの不安定就労者等の正規雇用化、シニアの仕事の切り出しやマッチングなど、中高齢者の活躍を促進する制度の展開
	障害者の就労定着を支援する県独自のジョブコーチ養成・派遣	障害者や企業への指導助言等により、働きやすい環境づくりを支援	
	障害福祉事業所の農業参入支援の仕組みの構築	生産・加工・出荷など各工程で仕事の切り出し、指導者の養成などにより、障害者の農業分野での活躍を拡大	
	ひきこもり支援の有識者会議設置、実態調査、総合支援センターの設置等	家族支援プログラムの普及推進、居場所の担い手養成	ひきこもり支援事業の充実により、ひきこもり状態にある者への段階に応じたきめ細やかな支援を実施
リカレント教育の充実	大学、専門学校、企業等との連携構築	大学・専門学校等の社会人プログラムの充実	
		大学、専門学校が実施するリカレント講座のPRの推進	
人生100年時代のライフスタイル支援	セカンドライフ等における学びや地域づくり活動等を支援する仕組みの構築	地域活動、ボランティア、生涯学習、楽農等の総合窓口やICTの活用等により新しいライフスタイルを提案・支援	

## 【令和3年度の取組】

- ◆ **多様な働き方推進事業の実施（産業労働）** 3,187千円
- ポストコロナ時代を見据えた働き方改革やライフスタイルの選択肢拡大等の実現に向け、県内中堅・中小企業における多様な働き方の浸透・定着を促進
- 企業の経営者等を対象にしたセミナーの開催、ポータルサイトを通じた情報発信
  - 「多様な働き方推進協議会」による兼業・副業など新たな働き方の検討
- ◆ **(拡)ミドル世代・シニア世代就労支援事業（産業労働）** 21,023千円
- 就職氷河期世代を含むミドル世代(40～64歳)を対象とした正規雇用化の促進とともに、就労意欲のあるシニア世代(65歳以上)がポストコロナ時代にあっても個々のニーズに合わせた働き方ができるよう、各々の課題に合わせた支援を実施
- ひょうご・しごと情報広場(クリスタルタワー12階)に専用相談窓口を開設
  - ミドル世代に対するレベルアップ就職プログラムの実施、ミニマッチング会の開催等
  - シニア世代向けの短時間のしごと紹介、企業向けの業務切出し支援、在宅ワークに向けたIT・PCスキル研修の実施等
- ◆ **(拡)ひょうごジョブコーチ推進事業（産業労働）** 36,032千円
- 県独自のジョブコーチ(JC)制度による障害者の就労・職場定着支援を充実。JCが障害者の職場を訪問し、個々の特性を踏まえた専門的な伴走型支援を実施
- 国JCの認定が可能な研修を実施し、兵庫型JC等を養成
  - 兵庫型JCまたは専任JCが、障害者が雇用される企業に出向き、障害者および企業の双方に対する支援を実施
  - 対象者を在宅勤務中の雇用障害者にも拡大し、障害者の在宅ワークを支援
- ◆ **障害者福祉事業所農業参入推進モデル事業（福祉）** 13,468千円
- 障害福祉事業所の農業参入により農福連携を推進するため、障害者に対する基礎的な農業技術を訓練・習得する場や機会を広げるモデル事業を推進
- 支援協議会(仮称)の設置(農地の確保、農産物の選定支援、販売先の確保等について検討)
  - 農業機械・設備等の整備支援 ○ 農業専門家の派遣による農作業の指導等
- ◆ **ひきこもり対策への総合的な支援(福祉)** 15,515千円
- 県内ひきこもり者の早期の気づきや、中長期化しているひきこもり者への段階に応じたきめ細やかな支援を実施
- ひきこもり者及びその家族の支援者の人材養成、効果検証・研究
  - ひきこもり総合支援センターの設置、市町ひきこもり対策支援等
- ◆ **リカレント教育推進プロジェクトの実施（企画県民）** 1,461千円
- 大学や専門学校をはじめとする教育機関での社会人の再教育を促進するため、気運醸成や企業、受講希望者に対する情報発信を実施
- リカレント先進大学・専門学校等による講演
  - 県内大学・専門学校と企業との意見交換会
  - 各校がプログラムのPRを行うリカレントフェアの開催等
- ◆ **(新)全員活躍社会の実現に向けた新たなライフスタイルづくり支援の実施（県民生活）** 8,476千円
- ポストコロナ社会を見据え、人生100年時代における「学び」や「地域づくり活動」による新たなライフスタイルづくりを推進
- 令和2年度「新たな生活スタイル研究委員会」の研究成果を踏まえ、新しい学び・地域活動の場創出に向けた施策の具体化を検討
  - 生活創造活動(学び+地域づくり活動)情報の発信を強化

## 5 価値創造人材育成プロジェクト

### ◆ 2030年のめざすべき姿

(④未来に挑む人づくり、②全員活躍社会)

- ・ Society5.0時代に対応し、独創的な発想と卓越した技術力で新たな価値を創造し課題解決への道を切り拓く社会のリーダーを国内外へ数多く輩出
- ・ 子どもたち一人ひとりの能力や適性に応じて最適化された学びの環境が実現

### ◆ 施策の方向性

#### (1) 革新技術で社会を先導する人材の育成

- ・ データサイエンスに基づく課題分析や、AI・IoT等のテクノロジーの社会実装による課題解決など、新たな価値を創造する人材の育成に向け、兵庫県独自の教育システム（兵庫型STEAM教育※）を構築し県立高校で展開

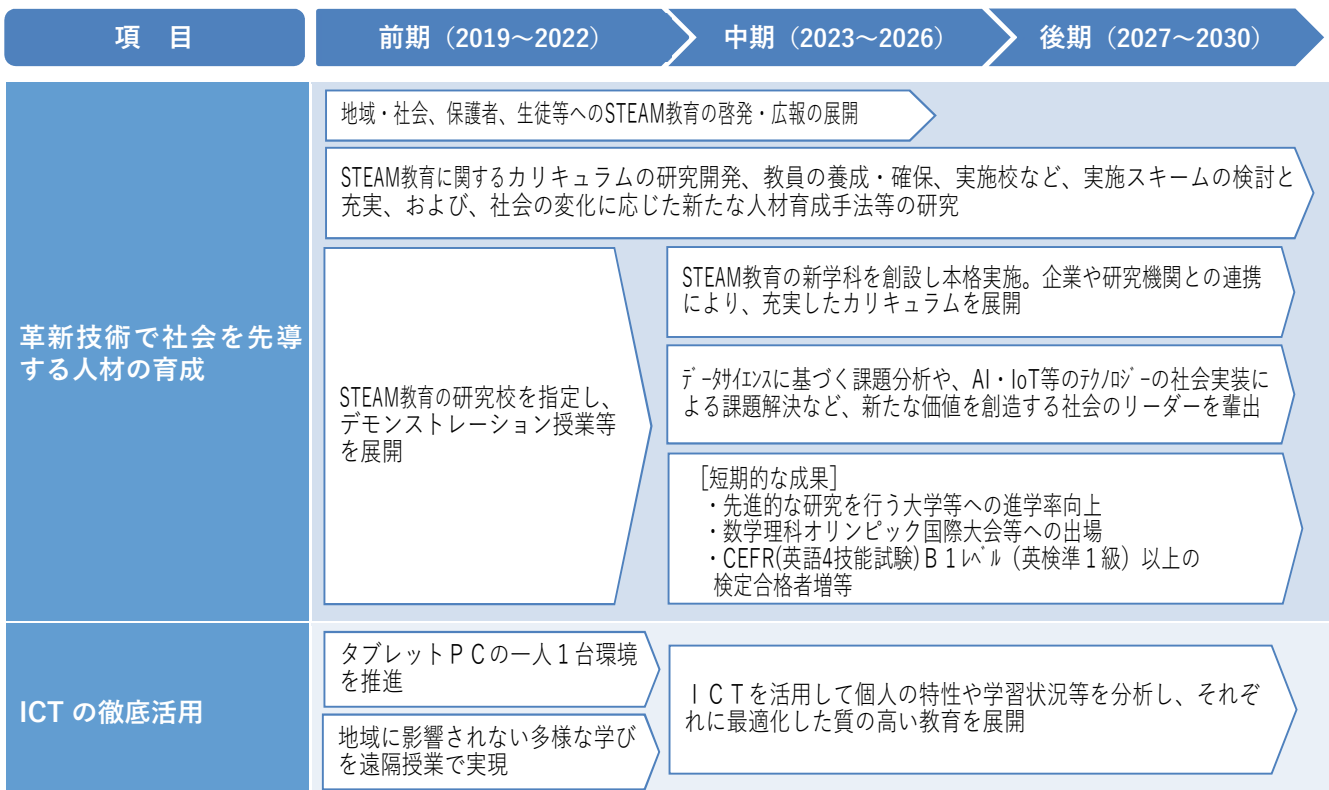
※ STEAM教育：Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（ものづくり）、Art（芸術）、Mathematics（数学）を統合的に学習する教科横断型の教育。単に理数やICTに秀でた人材を育成するのではなく、テクノロジーや各教科学習を現実社会の問題に生かし解決方法をデザインする力を育成する。兵庫型はこれにEnglish（英語）を加えた概念

- ・ 県内大学とも連携し、プログラミング、データサイエンス、高度で実践的な語学教育等に対応できる教員を育成・確保

#### (2) ICTの徹底活用

- ・ 一人ひとりの能力や適性に応じた学びや、地理的な格差のない学びの実現に向け、タブレット学習やAI分析による学習指導、遠隔授業など、ICTを最大限に活用した教育を推進

### ◆ ロードマップ



## 【令和3年度の取組】

### ◆ STEAM教育（新たな文理融合型教育）の展開（「STEAM教育」のモデル事業）（教育委員会） 18,724千円

国内外で活躍できる「未来を創造する力」を備えたリーダーを育成するため、文理融合の新しい教育を展開

- 中学・高校教諭向けの広報の展開
  - ・STEAM教育の専門家による講演会の実施
- 中学生等を対象としたSTEAM教育体験会の実施
- STEAM教育先進国への教員の派遣
  - ・研修先 西オーストラリア州（8人）
- モデル校でのカリキュラム開発
  - ・指定校 兵庫、加古川東、豊岡
  - ・ICTやIoT等活用教育プログラムの開発、企業からエンジニア等を講師として招聘

### ◆ 地域との協働による先進的教育研究開発事業の実施（教育委員会） 16,330千円

高等学校が自治体、高等教育機関、産業界等と協働してコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを推進

- 指定校 佐用、生野、村岡、柏原、兵庫
- 事業内容
  - ・グローバル型 グローバルな視点を持ってコミュニティを支える地域のリーダーを育成（全学科対象）  
[研究例：高齢化、人口減少・流出への対策に関する研究]
  - ・プロフェッショナル型 地域の産業界等との連携・協働による実践的な職業教育を推進し、地域に求められる人材を育成（専門学科（工業科・農業科等）対象）  
[研究例：特産品を活用した商品開発]
  - ・地域魅力化型 地域課題の解決等を通じた学習を体系的に実施するためのカリキュラムを構築し、地域ならではの新しい価値を創造する人材を育成（全学科対象）  
[研究例：無人走行タクシーの活用による地域活性化策の研究]

### ◆ 高大接続改革事業の実施（教育委員会） 17,155千円

- 学力向上モデル校事業（大学が求める学力を身につける発展的高大接続プログラムを実施）
  - ・指定校 洲本、八鹿、篠山鳳鳴
- 国際力強化モデル校事業（兵庫県立大学と連携し、高校段階から高い英語力と国際的視野を醸成）
  - ・指定校 国際

### ◆ (新) 県立高等学校教育改革第三次実施計画の策定（教育委員会） 1,000千円

「ひょうご未来の高校教育あり方検討委員会」の報告（R3年3月予定）に基づき、グローバル化や少子化等の社会変化に対応し、今後も魅力と活力ある高校となるようそのあり方や、実現するための適切な学校の規模と配置等について、実施計画を策定

- 検討内容
  - ・高校の魅力・特色づくり、特色化の成果と課題
  - ・県立高校の望ましい規模と配置のあり方

### ◆ 県立学校学びのイノベーション推進事業の実施（教育委員会） 544,492千円

Society5.0時代の教育を支える新しい学習基盤づくりとして整備した無線LAN、タブレット端末、大型提示装置等の各種ICT機器について、個々の児童生徒に応じたきめ細かな指導・支援や、多様な人々と学び合う学習など、学びの質を高める取組に活用

【整備状況】

- 大型提示装置（全普通教室）
  - ・高等学校 2,108教室（136校）、特別支援学校 985教室（26校）
- タブレット端末
  - ・高等学校 16,132台、特別支援学校 1,567台、中等教育学校 121台

### ◆ 教員のICT活用指導力向上に関する研修の実施（教育委員会） 一千円

教員のICT活用指導力の向上を図るため、令和2年度に見直しを行った「兵庫県教員資質向上指標」及び「兵庫県教職員研修計画」に基づき、スキルに応じて実践できる新たな研修プログラムを実施



## 6 水素社会先導プロジェクト

### ◆ 2030年のめざすべき姿

(⑧環境先進地、①価値創造経済)

- ・グリーンリカバリーの進展により、水素モビリティが普及するとともに、住宅、オフィス、工場、商業施設など様々な場面で水素の利活用が広がるなど、新たな環境社会が形成
- ・国際的な水素サプライチェーンの拠点となる水素受入基地が県内に立地し、事業用水素発電が稼働するなど、兵庫が起点となって次世代エネルギー社会を先導

### ◆ 施策の方向性

#### (1) 水素の普及加速

- ・燃料電池自動車（乗用車・バス・トラック等）の拡大と水素ステーションベルトの創出、家庭用・事業用燃料電池の導入促進など、実用化段階にある水素アプリケーションの普及を加速
- ・水素社会実現に向けた理解増進・機運醸成を図るため、県民向けの普及啓発を強化

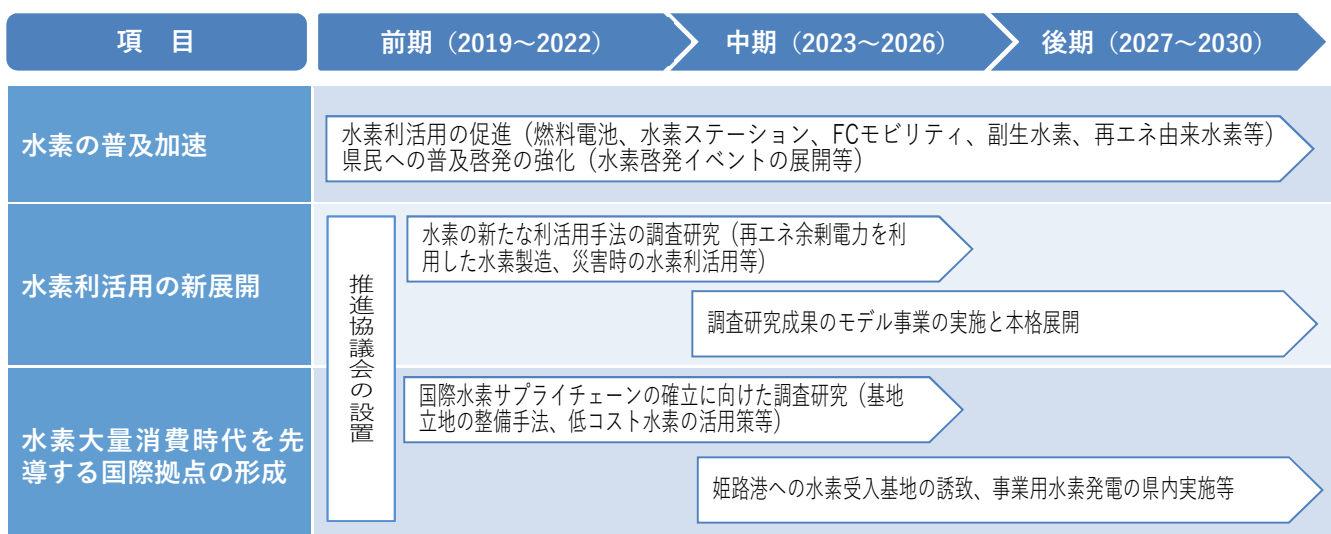
#### (2) 水素利活用の新展開

- ・再生可能エネルギーの余剰電力を利用した水素の製造・貯蔵・利用のほか、避難所での水素備蓄やFCVからの電力供給等の災害時利用など、新たな水素利活用の研究・実証を推進

#### (3) 水素大量消費時代を先導する国際拠点の形成

- ・海外未利用エネルギーから水素を製造し日本へ輸送する国際的サプライチェーンの拠点となる水素受入基地を県内に誘致
- ・関係機関との連携により、国内初の事業用水素発電の実現に向けた研究・取組を推進
- ・工場地帯での水素自家発電、製造工程の化石燃料代替、住宅での純水素燃料電池活用など、サプライチェーン構築後の低コスト水素の活用を検討・推進

### ◆ ロードマップ



## 【令和3年度の取組】

### ◆ (拡) 水素社会普及促進事業 (政策創生) 5,519 千円

カーボンニュートラルへの貢献が期待される水素エネルギーの普及拡大を図り、水素社会実現に向けた取組を推進

- 水素社会推進協議会・研究会の開催
  - ・ 再生可能エネルギーを利用した水素製造や災害時の水素利活用等の研究・実証
  - ・ 国際水素サプライチェーンにおける水素受入基地立地、低コスト水素の活用等の検討
- (新) 水素を活用したエネルギーの地産地消モデルの確立に向けた調査研究
  - ・ 余剰再生可能エネルギー由来水素の活用可能性等を検証
- (新) 水素普及啓発イベントの展開
  - ・ 水素社会実現に向けた理解増進・機運醸成を図るため、県民向け水素普及啓発イベントを展開するとともに、関係企業等と連携し水素啓発施設について検討

### ◆ 水素ステーション整備事業 (環境) 50,000 千円

水素ステーションの県内への整備促進を図るため、設置に要する経費を補助

- ・ 補助対象者 国庫補助の交付決定を受けた者
- ・ 対象経費 設備機器費、設計費、設備工事費等
- ・ 補助額 以下のいずれか小さい方
  - ① 50,000 千円 ② 総整備費から国庫補助金及び 80,000 千円を引いた額

### ◆ (拡) 水素モビリティの導入促進 (環境) 26,634 千円

水素モビリティの導入を促進するため、次世代自動車 (燃料電池自動車等) および燃料電池バスの車両購入費補助に加え、燃料電池タクシーの車両購入費補助を新設

- 次世代自動車 (燃料電池自動車等) の車両購入費補助
  - ・ 補助対象者 次世代自動車を導入しようとする法人・個人事業者に補助する市町
  - ・ 対象経費 次世代自動車 (燃料電池自動車等) の導入経費
  - ・ 補助額 市町補助額 (通常車両価格との差額) の 1/2 (上限 1,000 千円)
- 燃料電池バスの車両購入費補助
  - ・ 補助対象者 燃料電池バスを導入しようとする運送事業者、リース事業者等
  - ・ 対象経費 燃料電池バスの導入経費
  - ・ 補助額 10,000 千円 (定額)
- (新) 燃料電池タクシーの車両購入費補助
  - ・ 補助対象者 燃料電池タクシーを導入しようとする事業者・リース事業者に補助する市町
  - ・ 対象経費 燃料電池タクシーの導入経費
  - ・ 補助額 500 千円 (定額)

### ◆ (再掲・拡) 近未来産業育成プラットフォームの整備 (産業労働) 294,749 千円

「成長産業育成コンソーシアム」をベースとしつつ、県内企業が大学・研究機関等と連携し、水素等次世代成長産業の育成に取り組むプラットフォームを構築。COEプログラム及びひょうご次世代産業高度化プロジェクト後継事業を一体的・効果的に展開

- ・ オープンイノベーションを促進するため、マッチングイベントや展示会出展等を実施
- ・ 兵庫県最先端技術研究事業 (COEプログラム) を実施
- ・ 技術者育成サポート、企業内体制整備や販路拡大等を支援

## 7 御食国ひょうごプロジェクト

### ◆ 2030年のめざすべき姿

(⑨御食国ひょうご、⑩交流五国)

- ・地域全体で農地を保全し活用する動きが広がるとともに、法人を中心とした生産性の高い経営が進み、それが就業者の拡大につながる好循環が実現
- ・最先端のスマート技術の活用が進み、県内各地で高収益化や省力化・効率化した農業経営が展開

### ◆ 施策の方向性

#### (1) 農のスマート化

- ・施設園芸に加え、土地利用型作物や露地野菜でも先端技術の導入を進めるなど、地域や営農条件に合わせてICT、IoT、AI、ロボット、ドローン等を駆使したスマート農業を展開
- ・クラウドを活用した健康管理や分娩監視・発情発見の通報システムなど、スマート技術を最大限に活用した畜産経営の促進

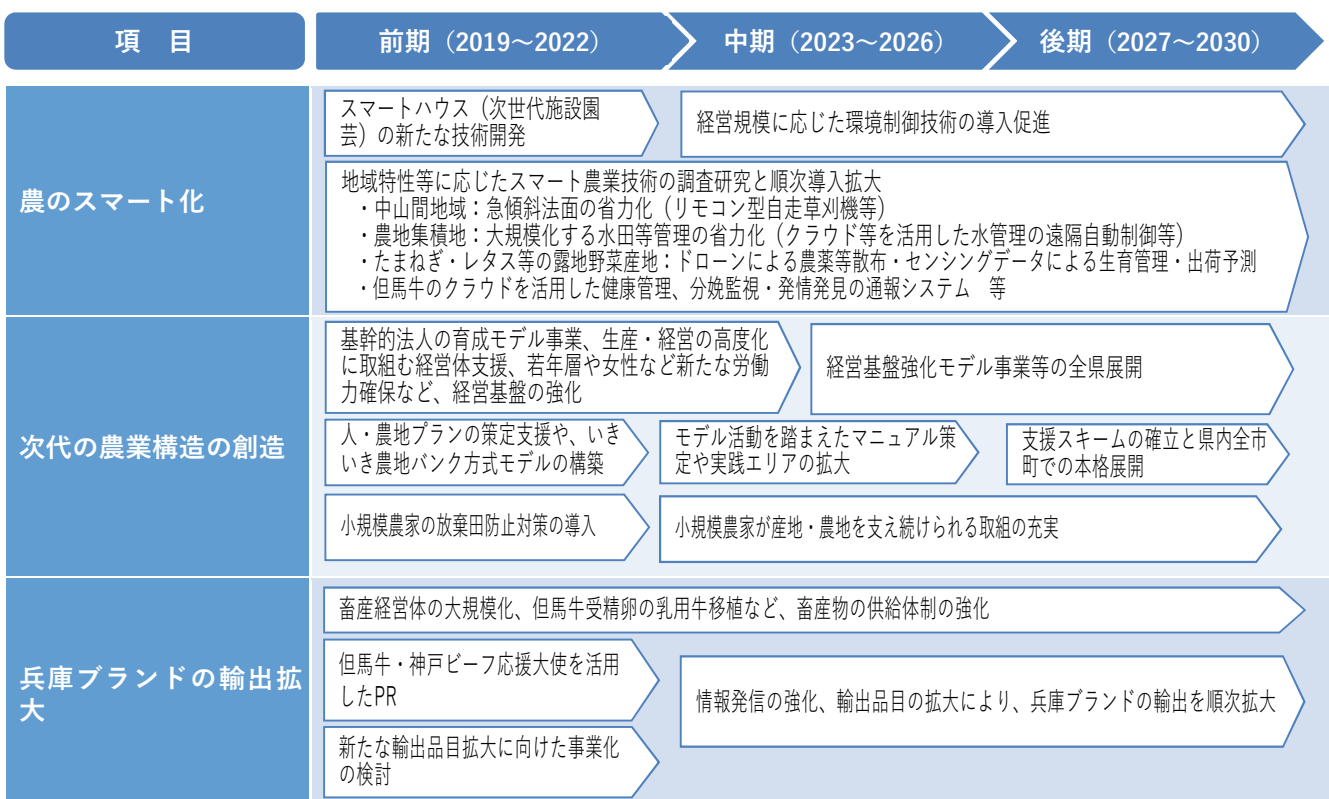
#### (2) 次代の農業構造の創造

- ・経営の多角化や広域化等により、収益力が高く、未組織集落等の雇用の受皿となる基幹的地域農業法人を育成
- ・若年層(就農希望者、就職氷河期世代等)やセカンドキャリア、女性等をターゲットにした、新たな労働力の掘り起こしを展開
- ・小規模農家の放棄田防止対策を含め、地域における農地の有効活用に向けた取組を強化

#### (3) 兵庫ブランドの輸出拡大

- ・神戸ビーフの輸出・流通の拡大に向け、但馬牛・神戸ビーフ応援大使を活用したPRや但馬牛増頭対策など、情報発信や供給体制を強化
- ・拡大する海外需要の取込みに向け、新たな輸出品目の開拓を強化

### ◆ ロードマップ



## 【令和3年度の取組】

- ◆ (拡) 兵庫型スマート農業技術導入による競争力強化推進事業（農政環境） 11,720 千円

---

担い手不足や、高齢化が進む中で、農作業の省力化、高品質化を図り、ひょうごの農業競争力を強化するため、スマート農業技術の積極的な導入・普及を推進

  - 現場検証・産地導入モデルの確立
  - スマート農業機械の実演会・研修会の開催
  
- ◆ 基幹的地域農業法人の確立支援（農政環境） 3,000 千円

---

他産業並の収益確保が可能となる集落営農法人である基幹的地域農業法人の確立に向けて、集落間調整や経営計画の策定等を継続的に支援する特命チームを設置

  - 補助対象 特命チームによる計画作成、検討会等活動経費
  
- ◆ (拡) 農業経営スマート化促進事業の実施（農政環境） 105,000 千円

---

雇用就農者の受入基盤整備、農地中間管理機構活用による農地集積等を促進するため、農業法人等に対する段階に応じた支援を実施

  - 組織化・法人化、規模拡大等に取り組む経営体が行うスマート農業機械等の導入を支援
  - 経営の多角化に対応するため、スマート技術を活用した経営分析の促進、専門的人材の確保を支援 等
  
- ◆ 小規模農家の放棄田防止対策の推進（農政環境） 35,974 千円

---

  - 農業施設貸与事業の推進

農業施設貸与事業の対象者に定年帰農者等を追加するとともに、農業機械にも補助対象の拡大を図るなど、高齢かつ小規模でも一定の農業が継続できるよう支援
  - 分散農地の荒廃化防止対策の推進

小規模農家のリタイヤ等に伴い不耕作となる可能性のある農地を迅速に担い手へ貸付けることで、荒廃化の未然防止を推進
  - 小規模農家と農作業を受託する人材のマッチング体制の構築

地域農地管理者（JA 出資法人等）によるサポート体制整備に要する管理経費への支援
  
- ◆ (拡) 但馬牛・神戸ビーフの魅力発信（農政環境） 1,708 千円

---

国内外での神戸ビーフの需要拡大を図るため、但馬牛の特長を PR し、他県産の牛肉ブランドとの差別化を推進

但馬牛・神戸ビーフ応援大使等を活用した PR 動画を作成し、YouTube や SNS への掲載を通じて、コロナ禍においても神戸ビーフの魅力を発信
  
- ◆ 神戸ビーフ館本格オープンの検討（農政環境） 125 千円

---

神戸ビーフ館の本格オープンに向け、検討委員会の開催や来館者アンケートを実施

## 8 豊かな森・海再生プロジェクト

### ◆ 2030年のめざすべき姿

(⑨御食国ひょうご、⑧環境先進地)

- ・ドローンやレーザースキャナーを活用した森林クラウドシステムの運用等により、生産流通管理が高度にデジタル化されたスマート林業が実現
- ・良好な水質と生物多様性が確保された豊かで美しい海が再生されるとともに、科学的データと新技術を駆使した競争力の高い水産業が確立

### ◆ 施策の方向性

#### (1) ICT等も活用した森林資源の活用・保全

- ・ドローンを活用した森林資源情報の集約、森林クラウドシステムによる施業計画策定、需給情報の市場等との共有化など、各段階でICTを活用するスマート林業を展開
- ・スマート林業の展開とともに、団地化、林内路網の整備、高性能林業機械の導入等により、主伐・再造林、間伐等の低コスト施業体系を構築し、効率的な森林管理を推進
- ・「獣害被害ゼロ」の実現に向け、現場情報のカルテ化、ドローンやセンシング技術を活用した被害対策・生息情報の収集・追い払い、AIを活用した効果的・効率的な捕獲対策など、獣害対策へのICT活用等を推進

#### (2) 豊かで美しい海の再生

- ・瀬戸内海の海域における栄養塩濃度と漁獲量減少の関連性を検証するため、森・川・里・海の栄養塩循環メカニズムや食物連鎖構造の調査を全国に先駆けて展開
- ・豊かな海の再生に向け、漁場環境改善効果が見込める“豊かな海再生種苗(ナマコ・アジアカエビ)”の量産化や放流魚種の見直しを進めるなど、つくり育てる漁業を推進
- ・生物生息場の再生に向け、増殖場の機能を高める研究開発を進め、リノベーション等を推進

#### (3) 水産業のスマート化

- ・ICTを活用した漁場環境情報等の収集・提供をはじめ、資源管理、水揚げ、加工流通など各段階においてAIを活用した自動化やデジタル化などスマート水産業を展開

### ◆ ロードマップ

項目	前期 (2019~2022)	中期 (2023~2026)	後期 (2027~2030)
ICT等も活用した森林資源の活用・保全	ドローン等の活用や森林クラウドシステムの導入(資源情報のデジタル解析)に向けた調査・研究	森林クラウドシステム等の運用による収益性の高いスマート林業の推進(資源のデジタル管理、自動解析による施業立案、需給情報の市場等との共有化等)	
	森林施業の低コスト化に向けたパイロット事業を展開し施業モデルを確立	パイロット事業の成果を踏まえ、低コストモデルの普及拡大を図り、効率的な主伐・再造林事業を全県展開	
	鳥獣害対策の施策立案や実行する専門人材を確保・育成するとともに、ドローンやセンサーも活用し、悉皆的な被害対策を行うローラー作戦を展開	森林等の鳥獣害に関する森林現況、集落人材、被害・捕獲・対策などのカルテデータを一元化し、AIが必要な分析を行うためのシステムを構築	
豊かで美しい海の再生	栄養塩循環メカニズムやプランクトンの食物連鎖構造など、先進的な研究調査	研究調査結果を踏まえ、下水処理施設等における栄養塩管理方策を確立し、栄養塩の適切な海域直接供給を推進	
	“豊かな海再生種苗”の量産化技術の開発	放流魚種を見直し、豊かな海の再生に向けた種苗放流を推進	
	3Dソナー・水中ドローンでの漁場調査とリノベーション方策の検討	海域ごとの特色に応じた増殖場や魚礁漁場のリノベーション・機能増進	
水産業のスマート化	ICTを活用した漁場環境情報等の収集・提供、センサーやロボット、AI技術を活用したノリの製品検査自動化、荷さばき・加工現場の効率化、高鮮度凍結機による付加価値の向上、漁獲報告・取引データの電子化などの調査・研究を進め、順次水産業のスマート化を拡大		



## 【令和3年度の取組】

- ◆ リモートセンシング技術者養成研修の実施（農政環境） 5,100千円  
森林の測量業務を安全かつ円滑に実施・指導ができるリーダー人材を育成するため、絶えず進歩するリモートセンシング技術の新たな知見等を踏まえた研修を実施
  - 研修内容 ドローンの基礎知識、画像解析、施業実績図作成
  - 研修期間 4日間×2回 各10名
  
- ◆ 高性能林業機械等の導入による生産基盤の強化（農政環境） 57,326千円  
県産木材の生産基盤の強化を図るため、森林組合等が実施する低コスト原木生産に必要な高性能林業機械等の取得導入を支援（予定台数9台）
  
- ◆ 資源循環林造成パイロット事業の実施（農政環境） 7,200千円  
森林の裸地化等による災害発生リスクを防ぐため、主伐後の再生林と獣害対策への補助残額に対し、県と森林組合連合会が連携して公的負担を実施（県内6地域）
  
- ◆ (拡)鳥獣被害集落ローラー作戦（鳥獣対策サポーター派遣支援事業）（環境） 26,130千円  
獣害対策の取組が進んでいない集落での対策技術・知識の向上を図るため、市町が専門事業者（鳥獣対策サポーター）へ委託する経費を補助するとともに、市町をまたいで被害対策を実施すべき地域等において、県が専門事業者へ委託して実施
  
- ◆ 瀬戸内海生産構造調査事業の実施（農政環境） 3,707千円  
豊かで美しい瀬戸内海の再生に向け、漁業にとって望ましい栄養塩環境を把握・提言するため、低次生物生産や食物連鎖に関する調査を実施
  - 低次生物生産に関する調査
    - ・動物プランクトン等の季節別、年別の変動パターン、海域による差異等を調査
  - 食物連鎖の解明及び統計調査
    - ・主要な魚種の漁獲データと環境データの分析、栄養塩と水産資源の関係性を調査
  
- ◆ 豊かな海再生種苗量産技術開発事業の実施（農政環境） 6,182千円  
漁場環境改善に効果があると考えられるナマコ・アジアカエビの種苗量産化技術を開発（親飼育、採卵、浮遊幼生の育成、稚ナマコ・稚エビの育成、疾病対策等の技術開発）
  
- ◆ ノリ養殖生産安定化事業の実施（農政環境） 2,000千円  
漁場の栄養塩環境やノリ品種の特性を適正に把握し、環境にあった株配合や作付けの適正化による、兵庫ノリの品質向上を図る取組を支援
  - ノリ漁場の環境把握：ノリ漁場の栄養塩・水温モニタリングを実施し、漁業者に周知
  - 養殖技術研修会：ノリ品種の特性や海域環境にあわせた養殖技術向上研修を実施
  - 特性把握等による品質向上：室内での配合試験、優良株の野外採苗や高水温に対応した養殖管理手法の開発
  
- ◆ (拡)豊かで美しい瀬戸内海の創生（環境） 17,131千円
  - 瀬戸内海栄養塩管理の推進
    - 水質目標値（下限値）の達成を図るため、栄養塩供給量増加に向け新たな手法を検討するとともに、供給可能な工場・事業場の実現を促進
  - 栄養塩循環メカニズムの解明のための調査
    - 栄養塩濃度の適切なモニタリングの実施と海域の栄養塩循環メカニズム等の解明を推進等

## II 「暮らしの質」の追求

### 9 スポーツ・フォー・ライフ推進プロジェクト

#### ◆ 2030年のめざすべき姿

#### (③充実する「自分時間」、②全員活躍社会)

- ・ ゴールデン・スポーツイヤーズを契機として、スポーツへの関心が高まり、誰もが「する・みる・ささえる」スポーツの文化が社会に浸透
- ・ 地域に根ざしたスポーツクラブが活性化し、そこで育った子どもたちの中から、トップアスリートや次世代の地域スポーツを支えるリーダーが数多く生まれる好循環が形成

#### ◆ 施策の方向性

##### (1) スポーツの感動を味わえる環境整備

- ・ 大規模アリーナをはじめ、県民誰もが世界レベルを体感し、スポーツに気軽に親しめる総合的な拠点の整備について、必要性、事業モデル、立地等の検討を実施
- ・ アリーナについては、スポーツを核としたまちづくりを担う「スマート・ベニュー<sup>※</sup>」の観点から、多機能複合型の交流施設とすることを基本に検討

※スマート・ベニュー：周辺のエリアマネジメントを含む、複合的な機能を組み合わせたサステナブルな交流施設

##### (2) 地域スポーツコミュニティの再構築

- ・ 誰もが気軽に参加できるスポーツ環境の整備や、競技力の向上、スポーツを通じた交流拡大等に向け、「スポーツクラブ21ひょうご」を含めた地域スポーツの環境を再構築
- ・ 女性アスリート・指導者の育成や女性が利用しやすい施設環境の整備など、女性スポーツを活性化

##### (3) 障害者スポーツの活性化

- ・ 障害者総合トレーニングセンター（仮称）をはじめ、県下全域に障害者が気軽にスポーツを楽しめる環境を整備
- ・ パラスポーツのトップアスリートの発掘、養成、活躍の場の提供等を強化

#### ◆ ロードマップ

項目	前期（2019～2022）	中期（2023～2026）	後期（2027～2030）
スポーツの感動を味わえる環境整備	スポーツ総合拠点のあり方、大規模アリーナ整備の可能性・事業モデルの検討	基本構想・計画の策定（地域、企業、スポーツ関係者等との調整、事業モデルの構築・充実等）	総合拠点施設の設計、建設、完成スポーツを身近に親しむ県民の拡大、地域の活力向上
地域スポーツコミュニティの再構築	生涯スポーツ拠点のあり方検討委員会の設置運営（県、市町、体育協会、競技団体、スポーツクラブ21等が参画） 兵庫県ゆかりのトップアスリートが地域のスポーツリーダーとして活躍する新たな仕組みを構築	コミュニティの核となる地域スポーツクラブ事業を展開（アスリートの育成、生涯スポーツ人口の拡大、地域スポーツリーダーの育成、学校クラブ活動との連携等）	「ひょうご女性スポーツの会」、各競技団体、行政等が連携し、女性アスリートや指導者の育成、子育て等をしながらスポーツを楽しめる施設環境の整備等を推進
障害者スポーツの活性化	障害者総合トレーニングセンター（仮称）整備（2023開設）	障害者施設・設備の充実、指導者の掘起こし等により、裾野を拡大、トップアスリートを育成	

## 【令和3年度の取組】

- ◆ (新)「第2期兵庫県スポーツ推進計画(仮称)」策定(教育委員会) 1,000千円  
現行計画の期間が令和4年3月に満了することから、ゴールデン・スポーツイヤーで育まれるレガシーを継承するとともに、国のスポーツ基本計画及びコロナ等に対する感染症対策等を踏まえ、新たに「第2期兵庫県スポーツ推進計画(仮称)」を策定
  - 策定委員会 計画原案の内容検討、作成 等
  - 専門部会 県民意識調査等を踏まえた、今後の計画に関する方向性の検証 等
- ◆ 「スポーツ立県ひょうご」創出プロジェクト事業の実施(教育委員会) 2,927千円  
スポーツクラブ21ひょうごの発展的な取組を促進し、「スポーツ立県」を実現
  - 推進会議の開催
    - ・クラブの現状及び課題解決に向けた協議
  - 全県スポーツサミットの開催
    - ・スポーツクラブ代表者等の情報交流 等
  - 「スポーツ立県ひょうご」創出プロジェクト
    - ・大学や企業等と連携した事業展開を誘導するための地域イベント等を支援
- ◆ ワールドマスターズゲームズ2021 関西兵庫県実行委員会の運営(教育委員会) 88,755千円
  - 大会開催に向けた機運醸成を図る節目イベントの実施
  - リハーサル大会の実施
    - ・兵庫県開催競技の国際大会としての競技運営のノウハウ取得やコロナ対策の検証のために、開催競技会場でリハーサル大会を開催
  - ボランティアセンターの運営
    - ・ボランティアの募集活動、配置計画の作成、eラーニングシステムの構築、ボランティア申込者への共通研修、業務別研修等を実施
- ◆ ひょうご女性スポーツの会の活動支援(教育委員会) 5,000千円  
女性のスポーツ環境の向上、女性スポーツ人口の増加を目指し、ひょうご女性スポーツの会の活動を支援するとともに、WMG2021 関西への参加を促進
  - 総会・総合開会式の開催
    - ・記念講演、スポーツ界著名人によるシンポジウム等
  - 競技別大会の実施
    - ・各競技団体による冠称大会への補助
  - 研修会の実施
    - ・WMG2021 関西への参加促進に向けた競技体験会
- ◆ 障害者スポーツ推進プロジェクト(福祉) 45,644千円  
障害者スポーツの普及啓発、スポーツを通じた障害のある方の社会参加を促進
  - 体育施設等のバリアフリー化への助成
    - ・体育施設の段差解消、トイレ改修等のバリアフリー化(補助単価500千円 補助件数2件)
  - 障害者スポーツ推進拠点支援員の設置
    - ・競技指導・助言、利用についての各種事務手続き 等
  - ワールドマスターズ・パラリンピック推進事業
    - ・参加型プレイベントの開催(WMG開催記念スポーツ競技大会等)
    - ・障害者アスリートへの支援(栄養・医療など専門家による指導、義肢装具士の配置) 等
- ◆ ひょうご障害者総合トレーニングセンター(仮称)整備事業(福祉) 1,004,958千円  
東京2020パラリンピック競技大会及びワールドマスターズゲームズ2021 関西による障害者スポーツへの関心の高まりを維持し、障害者スポーツのさらなる振興を図るため、新たに総合的な障害者スポーツ施設を整備
  - 整備場所 総合リハビリテーションセンター内(神戸市西区曙町)

## 10 つながる芸術文化プロジェクト

### ◆ 2030年のめざすべき姿

(③充実する「自分時間」、②全員活躍社会)

- ・兵庫五国に広がる多彩な芸術文化資源と、「する・みる・支える」のそれぞれの立場の人々がつながり合いながら、県民誰もが身近に芸術文化に親しむ暮らしが実現

### ◆ 施策の方向性

#### (1) 「する・みる・支える」をつなぐ新しい仕組みの構築

- ・「ひょうごアーティストサロン」の機能を拡充し、芸術文化に親しむ県民のニーズと、新進アーティスト等のマッチング機能を強化
- ・新県民会館の整備や市町ホールへの支援の充実等により、芸術文化の鑑賞・発表機会を拡充し、県民・芸術家・拠点施設のつながりを深化
- ・ポストコロナ社会における本県の芸術文化の方向性として、①今後さらに価値が高まる本物の芸術文化に触れる機会を拡充、②ICTを活用した新たな芸術文化の在り方を推進

#### (2) 地域プロジェクトの推進

- ・地域の特色を活かしたプロジェクトを展開し、芸術文化の感動と交流の裾野を各地で拡大
  - [神戸] 「ミュージアムロード&HAT」アートプロジェクト  
県立美術館を核として、ミュージアムロードに加え、HAT 神戸エリアを対象に現代美術の一大アートゾーンを形成
  - [阪神南] 阪神間モダニズム再発見プロジェクト  
具体美術の普及を行う阪神間の美術館等と連携。認知度向上に向けた取組の検討などを通じ、芸術文化の魅力あふれる住み心地のよいまちづくりを展開
  - [阪神北] 暮らしアートプロジェクト  
歴史・文化・芸術、里山などの自然や暮らしなどをつなぎ、地域ブランドとして発信するアートなまちづくりを展開
  - [但馬] 但馬まるごと芸術の郷プロジェクト  
豊岡演劇祭や芸術文化観光専門職大学(2021年4月開学予定)と連携した芸術文化イベントを但馬全域で展開し、内外の人々がつながる「芸術の郷づくり」を推進

### ◆ ロードマップ

項目	前期 (2019~2022)	中期 (2023~2026)	後期 (2027~2030)
「する・みる・支える」をつなぐ新しい仕組みの構築	アーティストサロンのマッチング機能等の充実 コロナ影響下でリアル・リモート両面の事業を推進	芸術文化拠点である県民会館の建替整備に併せ、拠点機能のさらなる充実に向けた仕組みを構築	
	「新県民会館」の基本計画、設計等に、アーティストサロン機能の検討成果を反映(2030年頃オープン予定)		
地域プロジェクトの推進	地域の特色を活かしたプロジェクトを展開し、芸術文化の感動と交流の裾野を拡大 [神戸] シンボルオブジェ等のアートゾーン形成、街角芸術祭等イベント開催、オープンカフェ設置等 [阪神南] GUTAIバーチャル美術館、モダニズム文化体験型イベント、舞台芸術等鑑賞・体験機会の提供 [阪神北] 体験型モダニズムイベント(再掲)、清和源氏まちなみ整備、北摂里山RVパーク整備(サイクルツーリズム)等 [但馬] 世界から人が集まる豊岡演劇祭の展開、芸術文化観光専門職大学と連携した地域づくり、交流の促進等		

## 【令和3年度の取組】

### ◆ (拡) ひょうごアーティストサロン機能拡充事業 (知事公室) 16,595 千円

ひょうごアーティストサロンに専門人材を新たに配置し、コーディネート機能を強化。

- 新進芸術家の掘り起こし
  - ・ 既存アーティストリストの情報収集エリア・分野の拡大
  - ・ 芸術文化センター等の本格的な舞台に出演できる人材育成を図るため、ロビーコンサート、新進芸術家育成リサイタルの若手出演者の発掘
- (拡) 発表機会の拡大
  - ・ 市町ホールに情報提供、地元ゆかりの芸術家の発表機会拡充(R3 は開催地域を全県・市町立文化施設等にも拡大)
  - ・ 市町ホールでの「さわやかステージ」の実現、民間へのPR、マッチング
  - ・ 本格的な舞台へのステップアップに向けたコンサート機会の創出
- (新)「ひょうごアーティストバンク」事業
  - ・ アーティストバンクの構築
    - 「ひょうごアーティストバンク」を整備・公開し、ひょうごアーティストサロンでの芸術文化活動の指導、公演依頼等のマッチングに活用
  - ・ 新たに中高生が学校で専門的な芸術文化リモートレッスンを受けられる機会を創出

### ◆ 市町ホールの活用支援事業 (知事公室) 8,143 千円

市町ホールの活性化、人材育成、施設間の連携の強化を図るため、大型自主公演の誘致に新たに取り組もうとする市町ホールの共同公演を支援。

- 対 象 県内公立文化施設 ○ 件 数 4 件
- 補 助 額 2,000 千円 (上限) ○ 負担割合 県：施設①：施設②=1：1：1

### ◆ (拡) 障害者芸術文化支援事業 (福祉) 5,721 千円

- 障害者芸術文化支援員の設置 (1 人)
  - ・ 障害者芸術文化活動支援センター (ユニバーサル推進課内) の運営
- 芸術文化活動を支援する人材育成
  - ・ 障害者芸術文化人材バンクの運営
  - ・ 人材バンクに登録した専門家の派遣による個別指導、オンライン教室 (各 30 回) の実施
- ネットワーク会議の開催 (2 回)

### ◆ (拡) 障害者芸術「する・みる・ささえる」応援プロジェクト (福祉) 2,730 千円

- 作品の展示・発表の支援
  - ・ 常設展示の開催 (障害者アートギャラリー：県立美術館王子分館原田の森ギャラリー内)
  - ・ (新)「兵庫県障害者アートギャラリー」オープン 1 周年記念特別展示会の開催
  - ・ 展示会等のイベント開催経費 (会場使用料、作品等の運搬・設営経費等) の助成 (5 回)
- 鑑賞機会の拡大に向けたサポート
  - ・ 施設運営者を対象とした合理的配慮研修の実施 (1 回)
  - ・ 劇場に手話通訳・要約筆記者の派遣やプロンプター等の字幕機材等を貸与 (1 回)

#### 【参考】地域プロジェクトの推進

- (神戸)「ミュージアムロード&HAT」アートプロジェクト (3,500 千円)
- (阪神南・北) 阪神間モダニズム再発見プロジェクト基本構想検討事業 (1,916 千円)  
阪神アート VR ミュージアムの構築 (486 千円)
- (阪神南) 阪神間モダニズム文化を活用した地域の魅力発信事業 (8,886 千円)
- (但馬) 但馬まるごと芸術の郷プロジェクト (10,929 千円)



# 11 在宅強化・健康寿命延伸プロジェクト

## ◆ 2030年のめざすべき姿

(⑥進む健康長寿、①価値創造経済)

- ・ 県民の健康意識が高まるとともに、AI・ビッグデータを活用した一人ひとりに合った健康プログラムや医療サービスが充実し、平均寿命と健康寿命の差が縮小
- ・ 誰もが住み慣れた地域で、在宅・施設を選択して必要な医療・介護サービスを受けられる基盤が確立

## ◆ 施策の方向性

### (1) デジタルヘルス等を活用した健康寿命の延伸

- ・ 特定健診やレセプト等のパーソナルデータを活用した、がんや生活習慣病などの罹患リスクに対する個別予測ツールを開発
- ・ 生活や介護記録データを活用した、認知症のBPSD（行動・心理症状）出現予測システムを開発
- ・ 福祉のまちづくり研究所を核として、介護者の負担軽減や、被介護者の生活行動の拡大につながる介護ロボット等の研究開発、社会実装を推進

### (2) 在宅医療・介護の連携強化

- ・ 定期巡回サービス事業者の参入支援強化や訪問看護ステーションの機能充実、医療・介護の知識を併せ持つ人材の養成など、人生の最期まで家庭や地域で安心して暮らせる体制を構築
- ・ へき地等でも専門的な医療の受診を可能にする、AIを活用したへき地医師診療支援システムを開発

### (3) 県立病院のAIホスピタル化

- ・ AIやIoTを活用した検査・画像診断解析や診療予約・受付の自動化など、県立病院の診療プロセスの効率化と患者サービスの向上を推進
- ・ ICTの活用により、専門性の高い医療サービス提供体制を整備

## ◆ ロードマップ

項目	前期 (2019~2022)	中期 (2023~2026)	後期 (2027~2030)
デジタルヘルス等を活用した健康寿命の延伸	健康ビッグデータ活用等に向けたプロジェクトチームの設置・検討	がん・生活習慣病等の「個別予測ツール」の開発（県立大と連携）	ツールの本格運用と、特定健診とレセプトを紐付けたデータの蓄積による精度向上により、健康寿命を延伸
	AIによる在宅版・認知症BPSD予測システムの構築	モデル市町におけるBPSD予測システムの導入	全県でBPSD予測システムを展開
	福祉のまちづくり研究所の施設・体制の強化	福祉のまちづくり研究所を核に介護ロボ等の社会実装を推進（介護ロボ等の研究開発、普及推進、人材育成等）	
在宅医療・介護の連携強化	定期巡回サービス事業者の参入支援の充実・強化	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の拡大、必要なサービスの確保	
	へき地等でのAI遠隔診療システムの研究開発	システムのモデル地域での導入、検証結果を踏まえた全県展開	
県立病院のAIホスピタル化	AI機器等の導入に向けた検討	西宮病院・がんセンターの建替整備に合わせてAI機器等導入のモデル実施を行い、効果を検証のうえ順次他の県立病院へ展開	
	県立病院での積極的なICT活用の検討	ICT活用の拡充（はりま姫路総合医療センター(仮称)等）	

## 【令和3年度の取組】

- ◆ (拡) ビッグデータの健康づくりへの活用促進 (健康福祉・福祉) 96,308 千円
- 県民の健診・医療等の健康ビッグデータから疾病発症の要因分析や予測モデルを明らかにし、健康づくりツールを開発・県民に還元することで健康寿命を延伸  
また、国保データベース (KDB) システムを活用した地域の健康課題の把握や健康づくりの取組を促進
- 解析手法・利活用検討会議の開催
  - 要因分析・発症予測モデルの開発
  - 国保データベース (KDB) システムの活用促進
- ◆ (拡) ロボットリハビリテーション拠点化の推進 (福祉) 34,584 千円
- 福祉のまちづくり研究所 (ロボットリハビリテーションセンター) を核とし、最先端技術を活用した医療・介護用リハビリロボット等の拠点化を推進
- 現場ニーズに即した研究開発・商品化
    - ・ロボットリハビリテーションセミナーの開催
    - ・改良型筋電義手の商品化と更なる展開(成人男性用から女性や子ども用への水平展開)
  - テクニカルエイド発信拠点の本格運用
    - ・最先端機器の展示 (オリヒメアイ、HAL 等)、企業と連携した介護施設職員向けセミナーの開催
    - ・県内展示 3 施設(福祉のまちづくり研究所、但馬長寿の郷、西播磨総合リハビリテーションセンター) 連携によるテーマ別特別展示の開催、ロボット展示の強化
  - 介護ロボットの普及強化
    - ・ISO2019 承継イベントの実施、大阪万博 2025 出展を目指した国内外への情報発信
- ◆ (拡) 介護業務における労働環境改善・生産性向上の支援 (福祉) (R2.2月補正予算含む) 778,465 千円
- 介護職員等の負担を軽減するため、介護業務の効率化の取組を支援
- 業務改善に関するコンサル委託経費補助
  - 介護ロボット等の活用に関するロボットマスター養成のための研修実施
  - 介護ロボット等の導入費用 (移動支援、入浴支援等) 補助
  - 見守りセンサーの導入に伴う通信環境整備経費 (Wi-fi 工事等) 補助
  - 一気通貫システム・タブレット端末など ICT 機器等の導入経費補助
- ◆ 定期巡回・随時対応サービスへの事業者の参入促進 (福祉) 84,780 千円
- 開業初期における人員配置を支援することで、事業者の参入を促進
- 補助基準額 単独事業所の場合：11,448 千円 特養・老健併設の場合：10,494 千円  
サービス付き高齢者向け住宅・有料併設の場合：5,724 千円  
※ 収支赤字を超えない範囲 (※補助期間 1 年間)
- ◆ (新) オンラインを活用したへき地等医療支援 (健康福祉) 500 千円
- 現下のコロナ禍においてオンライン医療の必要性が高まっていることも踏まえ、有識者、医療機関、大学、医療関係団体等で構成する検討会を設置し、D to D (医師-医師間) 遠隔医療の推進に向けた課題整理や推進方策の策定を行うとともに、地域医療における D to D 遠隔医療の役割等の検討を実施
- ◆ (新) 県立病院遠隔画像診断ネットワークの構築 (病院局) 48,400 千円
- 県立病院間の遠隔画像診断ネットワークを構築し、休日・夜間帯における救急患者等への的確な医療の提供や、医師の働き方改革等を推進
- 実施病院 西宮病院、加古川医療センター、丹波医療センター、淡路医療センター、ひょうごこころの医療センター、こども病院、がんセンター

## 12 防災・減災加速プロジェクト

### ◆ 2030年のめざすべき姿

(⑦安全な暮らし、④未来に挑む人づくり)

- ・防災教育・研究の全国拠点形成され、県民の防災意識が高まるとともに、避難行動を支える情報発信の充実や地域防災の担い手育成等が進展
- ・高齢者や障害者、外国人を含め、誰もが適切に避難できる仕組みや体制が整備

### ◆ 施策の方向性

#### (1) 全国的な防災人材育成拠点の形成

- ・広域防災センターの施設・設備の充実を図るとともに、国や大学、研究機関と連携した実践的な防災教育プログラムを開発・実施し、防災人材育成の全国拠点化を推進
- ・人と防災未来センターをリニューアルし、子どもたちを対象にした新たな体験型・防災教育プログラムを開発・実施するなど、未来の防災の担い手を育成

#### (2) 「逃げ遅れゼロ」の実現

- ・災害時にすべての県民が適切な避難行動をとれるよう、マイ避難カードや個別支援計画の作成率100%を実現
- ・スマートフォンアプリや先端のICT技術等を活用した災害情報コンテンツの充実など、県民や訪日外国人等がいつでもどこでも簡単に災害リスク・避難情報にアクセスできる環境を構築
- ・自然災害と感染症の複合災害を見据えた、避難場所の充実や感染拡大の防止、適切な避難場所への分散避難の徹底など、ポストコロナ時代の新しい避難体制を構築

### ◆ ロードマップ

項目	前期 (2019~2022)	中期 (2023~2026)	後期 (2027~2030)
全国的な防災人材育成拠点の形成	広域防災センターの施設・設備を充実	国、大学、人と防災未来センター等と連携し実践的体験型研修プログラムを開発。防災教育の全国拠点として機能を充実	
	人防センター第1期改修	人防センター第2期改修	
	人と防災未来センターを改修し、最新の防災知識を楽しみながら学習する「防災サイエンスジム」「防災デザインラボ」「防災トライアルジム」を整備。改修後の施設において児童・生徒向けの研修プログラムを提供し「防災みらいKIDS」を育成 (気象情報の収集、マイ避難カードの作成、仮設トイレ設置、傷病者搬送、ドローン操作体験、避難所宿泊キャンプ等)		
「逃げ遅れゼロ」の実現	マイ避難カード作成率100%に向けた全県への展開 ・「マイ避難カード作成の手引」の作成・提供や専門家等の紹介などによるカード作成支援 ・ひょうご防災ネットなど各種広報媒体による情報発信		
	防災と福祉の連携による個別支援計画作成の促進	プラン作成率100%に向け、AI等を活用し最適なプランを提示する支援アプリを開発するとともに、県・市町による支援を推進	
	「ひょうご防災ネット」スマートフォンアプリ等の活用による情報発信機能の強化	ICT技術等も活用した災害情報コンテンツの充実など、県民の避難行動、市町の警戒避難活動に資する情報発信を強化	

## 【令和3年度の取組】

- ◆ (拡) 防災人材育成拠点の整備 (防災) (R2.2月補正予算含む) 787,100 千円  
多様な防災人材の育成拠点とするため、新たな研修プログラムの開発や宿泊施設を整備し、広域防災センターの機能を強化
  - ・ 宿泊施設の整備 (令和3年度: 建設工事、令和4年6月: 研修・宿泊受入開始)  
RC造3階建 宿泊室(55室)、コミュニティルーム、談話室ほか
  - ・ 有識者等による検討委員会を設置し、体験型訓練やワークショップなど、宿泊型の新たな研修プログラムを開発
  
- ◆ 人と防災未来センター東館3階の運営 (防災) 8,007 千円  
幅広い世代が、南海トラフ地震や風水害等に備える力を養い、最新の防災知識を楽しみながら学べる施設として、「人と防災未来センター」東館3階「BOSA Iサイエンスワールド」を令和3年4月にリニューアルオープン
  - ・ ジオ&スカイホール: ゲーム的要素も取り入れ災害メカニズムを楽しみながら学習
  - ・ ハザードVRポート: 360度のVR映像と振動装置等で災害を体感し、脅威を学習
  - ・ ミッションルーム : 再現された住宅やコンビニで、避難行動を体験・検証
  
- ◆ (拡) 「マイ避難カード」全県展開による住民避難行動の支援 (防災) 9,408 千円
  - 作成支援事業  
マイ避難カードの速やかな全県展開のため、市町実施の「マイ避難カード」づくりワークショップや出前講座、カード活用の避難訓練等に対して経費等を支援
    - ・ 補助対象 市町
    - ・ 補助額 定額 300 千円/1 市町
  - 避難促進キャンペーン事業  
分散避難やマイ避難カード作成等呼びかける動画、ポスターを作成
  
- ◆ 防災と福祉の連携による個別支援計画作成の促進 (防災) 15,296 千円
  - 防災と福祉の連携による個別支援計画作成の促進  
居宅介護支援事業所等が平常時のケアプラン等作成に合わせ、自主防災組織等と連携して、当事者と共にケース会議等を通じて実効性のある計画の作成を支援
    - ・ 対象団体 自主防災組織と連携しながら計画を作成する居宅介護支援事業所等
    - ・ 補助額 計画作成費について定額7千円/計画1件(負担割合: 県1/2、市町1/2)
  - 市町職員・福祉専門職対象防災対応力向上研修
  
- ◆ (新) 福祉避難所の充実 (防災) (R2.2月補正予算含む) 88,800 千円
  - 福祉避難所施設改修補助制度  
民間社会福祉施設を福祉避難所として確保するため、入所者と避難者との動線の分離等に必要改修経費の一部を支援
    - ・ 補助対象 出入り口の新設、トイレ増設、バリアフリー化などに要する経費
    - ・ 負担割合 県1/2、市町1/2
  - ひょうご福祉避難所認証制度
  
- ◆ (新) 遠隔情報共有システムの整備 (防災) (R2.2月補正予算) 31,000 千円  
消防団員等が災害現場においてスマートフォンやドローンで撮影した動画・写真を、電子地図上に自動で集約・情報共有する遠隔情報共有システム(Hec-Eye:ヘックアイ)をプラットフォームとして導入し、防災情報の高度化、迅速な災害対応を推進
  - ・ 取得した位置情報を元に電子地図上に反映
  - ・ 複数のデバイスを同時利用しリアルタイム映像を表示

## 13 まちなか安心プロジェクト

### ◆ 2030年のめざすべき姿

(⑦安全な暮らし)

- ・犯罪捜査や防犯活動、交通安全対策等に先端技術の活用が進み、犯罪件数や交通事故件数が大幅に減少した安全で安心して暮らせるまちづくりが進展

### ◆ 施策の方向性

#### (1) ICTを活用した犯罪捜査の高度化

- ・AIによる防犯カメラ画像解析や犯罪発生予測など、犯罪捜査の高度化を推進
- ・薬物やクレジットカード情報、コンピューターウイルス等の違法取引が行われ、犯罪の温床となっているダークウェブ（一般のウェブブラウザではアクセスできないサイト）など、脅威を増すサイバー空間への対処能力を強化

#### (2) 地域安全まちづくりの新展開

- ・防犯カメラ等を活かした先進的な見守りシステムの導入など地域の安全安心を高める新たな取組を推進
- ・危険箇所を「見える化」する防犯活動支援アプリなど、ICTによる防犯活動の活性化・効率化を推進

#### (3) 次世代交通安全基盤の構築

- ・交通事故分析システムの高度化や、AIを活用した交通事故発生予測、自動運転社会等を見据えた交通安全施設の適切な管理・新技術導入などにより、県民の交通安全意識を高めるとともに、効果的な交通事故防止対策を推進

#### (4) 安心して暮らせる街のリノベーション

- ・防犯上の不安や災害時のリスクを有する老朽空き家の除却や密集市街地の再整備など、街のリノベーションを推進
- ・高度経済成長期以降に建設され大量に更新時期を迎える橋梁、下水道施設等の社会基盤施設の老朽化対策を推進

### ◆ ロードマップ

項目	前期（2019～2022）	中期（2023～2026）	後期（2027～2030）
ICTを活用した犯罪捜査の高度化	<ul style="list-style-type: none"> <li>AIを活用した防犯カメラ解析システムの構築</li> <li>AIを活用した犯罪情報分析システムの構築</li> <li>ダークウェブ上での犯罪の実態解明に向けた情報収集システムの構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>画像処理・分析機器の充実等による犯罪捜査のさらなる高度化</li> <li>犯罪データの収集による実態解明の推進、システムの運用実態を踏まえた機能の充実</li> </ul>	
地域安全まちづくりの新展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>防犯カメラや新技術等を活用した新たな施策展開の研究・検討</li> <li>防犯活動支援システム構築に向けた有識者会議の設置・検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>システムの開発・充実、新たな地域防犯活動や支援策の展開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>防犯活動支援アプリや見守り等のシステムの運用、地域防犯活動の普及啓発・推進</li> </ul>
次世代交通安全基盤の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通事故分析システムの構築とAI導入に向けた研究開発</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>AIを活用した交通事故分析システムの構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>AIを活用した事故予測等の一般提供と実用化による効果・検証と機能の充実</li> </ul>
安心して暮らせる街のリノベーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>老朽空き家の除却、密集市街地の再整備など、安全安心に暮らせる住環境の整備を推進</li> <li>「ひょうごインフラメンテナンス10箇年計画」に基づき、橋梁、下水道施設など社会基盤施設の老朽化対策を推進</li> </ul>		

## 【令和3年度の取組】

### ◆ AI 技術を活用した画像解析力の強化（警察）

8,319 千円

長時間に及ぶ防犯カメラ捜査の大幅な時間短縮と高度化を図るため、新たに AI 技術搭載の画像解析装置を整備

○ 整備内容

- ・ 高度解析装置 5 式
- ・ 動画変換装置 5 式

○ 主な機能

- ・ AI 技術を活用した映像の自動解析

長時間の映像から必要な映像だけを自動的に抽出した短時間の映像にすることで、映像解析に要する時間を大幅短縮

### ◆ サイバー犯罪への対処能力の強化（警察）

5,596 千円

サイバー空間の脅威に対応するため、資機材を整備し、様々な犯罪の温床となるダークウェブ対策を含めた対処能力を強化

○ 整備内容

- ・ 警察署等への技術支援体制を強化するために必要な解析資機材 4 式
- ・ ネットワーク上のデータ証拠保全資機材 8 式
- ・ ダークウェブ情報収集資機材 6 式

### ◆ 新たな技術等を活用した防犯の研究・検討（県民生活）

734 千円

防犯カメラや新たな技術等を活用した先進的な見守りシステム、地域での見守り活動の新たな施策に関する専門家の意見や他府県・民間企業の情報等をもとに、「地域安全まちづくり審議会」で県としての新たな支援のあり方について検討し提言を得たうえで、より効果的な取組を推進

### ◆ (新) 交通事故分析の高度化に向けたシステムの構築（警察）

5,261 千円

交通事故、違反、規制等の情報を基に横断的な分析を可能とするシステムを構築し、実効性の高い交通指導取締り、交通規制、交通安全教育等を実施

○ 整備内容

- ・ 交通事故分析システムの構築
- ・ 交通反則通告業務等管理システムの改修

### ◆ 老朽危険空き家の除却支援の実施（まちづくり）

19,980 千円

居住環境の整備や改善等を図るため、倒壊等により周辺に危険が及ぶおそれがある空き家の除却を支援

○ 補助対象 市町（市町が空き家所有者に対して実施する補助への支援）

○ 補助率等

- ・ 対象要件 以下の全ての要件を満たす空き家
  - ① 空き家住宅等の除却を目的とした国庫補助事業を活用すること
  - ② 倒壊等により周辺に危険が及ぶおそれがあり、市町が空家等対策の推進に関する特別措置法や市町条例等に基づき、助言または指導等を行っていること
- ・ 対象経費 老朽危険空き家の除却工事の実施に要する経費
- ・ 補助率 1/6 かつ市町が助成する額の 1/4（上限額 333 千円）
- ・ 負担割合例 国 1/3、県 1/6、市町 1/6、所有者 1/3
- ・ 件数 60 件



### Ⅲ「ダイナミックな交流・環流」の拡大

#### 14 体験ツーリズムプロジェクト

##### ◆ 2030年のめざすべき姿

(⑩交流五国、⑨御食国ひょうご)

- ・地域資源に磨きがかかり、温泉、食、歴史・文化、スポーツ、農業など多彩な体験ツーリズムを楽しむ旅行者が県内隅々を周遊
- ・大阪・関西万博等を契機として、尼崎から淡路島にかけてのベイエリアの交流が広がり、ホテルの立地や MICE 機能も集積する大交流圏が形成

##### ◆ 施策の方向性

###### (1) 体験・滞在型コンテンツの創出

- ・ひょうご観光本部（DMO）を核に、観光事業者、農畜林水産、陸海空交通、金融機関など、多様なステークホルダーとの連携体制を構築（補助金型から伴走型への転換）
- ・ポストコロナ社会を見据え、DESTINATION(旅行目的地)としての兵庫のブランディングを高めるため、DMOによる戦略的マーケティングと企画から商品化まで一貫した事業者支援のもと、収益性の高い魅力ある体験・滞在型コンテンツを創出（世界・日本遺産、芸術・文化、自然・景観、農業、スポーツ・アクティビティ、ワーケーション、ガストロノミー等）

###### (2) 受入基盤の強化

- ・多言語案内やキャッシュレス化、Wi-Fi 整備はもとより、インバウンド向け2次交通、高級ホテルや長期滞在型施設など受入基盤を充実強化
- ・大学生をはじめ、地域の魅力や観光コンテンツに精通した観光人材の育成強化

###### (3) 阪神・淡路大交流圏の形成

- ・大阪・関西万博の開催等を機に更に増加するインバウンドを阪神・淡路ベイエリアに呼び込むため、産業構造の変化を踏まえた、大阪湾ベイエリアのグランドデザインを策定
- ・グランドデザインに基づき、当該ベイエリアに、高級ホテルや大規模な国際会議場等の MICE 機能など、サービス産業の集積を図るため、大阪湾臨海地域開発法の見直し、特区制度を活用した規制緩和等を検討
- ・万博会場と阪神・淡路ベイエリアを結ぶ交通アクセスの整備や、神戸、淡路、姫路での万博サテライト会場の開設等を検討

##### ◆ ロードマップ

項目	前期（2019～2022）	中期（2023～2026）	後期（2027～2030）	
体験・滞在型コンテンツの創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>DMOを核とした、多様なステークホルダーとの連携体制の構築</li> <li>DMOのマーケティング等に基づき、体験型コンテンツなど観光資源開発のモデルエリア等を選定</li> <li>ラグビーW杯、東京五輪、WMG関西、大阪関西万博等ビッグイベントを契機としたプロモーションの強化</li> <li>効果的なメディア等を活用しターゲットに応じた情報発信を展開するとともに、YouTubeなど動画共有サービスを使ったイメージ戦略を展開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間人材等を積極的に登用し、ビッグデータを最大限に活用した高度なマーケティング、ハード・ソフト両面からの戦略的な政策企画立案を展開</li> <li>DMOとモデル地区のタイアッププロジェクトを展開（コンテンツ開発、基盤整備等）、兵庫の観光収益モデルを確立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>効果の検証を踏まえ、順次全県展開</li> </ul>	
受入基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>多言語案内やキャッシュレス化、Wi-Fi整備、インバウンド向け2次交通、高級ホテルや長期滞在型施設など受入基盤の充実、観光人材の育成強化</li> </ul>			
阪神・淡路大交流圏の形成	<ul style="list-style-type: none"> <li>大阪・関西万博サテライトの検討</li> <li>グランドデザイン検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>神戸・淡路・姫路等でのサテライト会場の整備</li> <li>高級ホテル誘致等に向けた検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大阪・関西万博の開催による誘客とその成果を生かした交流人口拡大</li> <li>ホテル・交通事業者等との協議・調整</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間事業者等による整備・オープン、観光やMICEの拡大</li> </ul>

## 【令和3年度の取組】

- ◆ (拡) 兵庫五国の観光協会等と連携した体験・周遊滞在型ツアー造成 (産業労働) 33,226千円
- 
- 観光協会等と連携した体験・周遊滞在型ツアー造成  
U5H (兵庫五国プロジェクト) の成果も踏まえ、WMG や大阪・関西万博を見据えて、体験コンテンツを開発。ツアー商品化・販売促進を展開し、兵庫観光の高付加価値化、観光消費拡大を推進
    - (ア) インバウンドだけでなく宿泊を伴う国内観光を促進する体験コンテンツ開発に対する支援  
体験コンテンツを募集し、ひょうご観光本部による磨き上げを実施  
[重点テーマ] ア) 9つの日本遺産、イ) 御食国ひょうご、ウ) 芸術・文化体験  
エ) 六甲山の観光活用、オ) 瀬戸内クルーズ、カ) ワークেশョン
    - (イ) 観光地のWi-Fi環境、多言語化等の受入環境整備支援
    - (ウ) 旅行会社を活用したツアー商品化・販売促進  
体験コンテンツのファムトリップ、商談会を実施し、ツアー商品化を促進
  - サイクルツーリズムの造成促進  
地域の文化・産業・食を体感しながら観光地を巡るサイクルツーリズムを創出
- ◆ (新) 「陸海空交通」と連携した国内誘客の強化 (産業労働) 15,400千円
- 
- 国内誘客を強化するため、陸海空の交通事業者と連携し事業を展開
- 鉄道事業者と連携した観光キャンペーン展開  
鉄道事業者と連携したツアー造成・プロモーション等の協働事業を展開
  - 「瀬戸内・ひょうご安心クルーズ」発信  
感染防止対策を講じた瀬戸内クルーズツアーをモデル実施し、安全性と船旅ならではの魅力を広く発信
  - ローカルエアーで結ぶ地方観光のネットワーク化  
神戸・伊丹・但馬空港を中核に、国内線就航先DMO等との“相互送客”ネットワークを構築
- ◆ (拡) 地域の観光産業を担う人材の養成・強化 (産業労働) 7,200千円
- 
- ポストコロナを見据え、観光業の再生・活性化を牽引する人材を養成
- 次世代を担う中核観光人材の養成  
本県の観光振興に関心のある大学生を対象に、観光事業体験やセミナー等を実施
  - ひょうご観光塾  
観光産業の感染拡大防止対策やポストコロナのニューリズムを学ぶWEBセミナーやワークショップの開催
  - 観光業の再生・活性化に向けた観光人材養成  
芸術文化観光専門職大学とひょうご観光本部の連携の下、観光事業者等を対象にしたセミナーを実施
  - 地域の魅力に通じた観光ガイドの強化・育成  
ひょうご五国の魅力や観光コンテンツに精通した通訳案内士等を養成
- ◆ (新) モバイルデータ等を活用した来訪者の動態把握 (政策創生) 4,000千円
- 
- 大阪湾ベイエリアのグランドデザイン策定に向け、三宮や西宮、姫路、北淡路など、主要観光地への人の流れや交通手段等を把握するため、携帯電話の位置情報 (モバイルデータ) 等を活用したデータ分析を実施
- モバイルデータ等を活用した来訪者動態調査  
From to 分析、滞在時間、交通手段の推測等、コロナ前後の変化も合わせて分析・調査
  - 分科会の開催  
阪神・淡路大交流圏の形成を目指し、施策の方向性や具体的な事業の検討を行うため、学識者や民間事業者で構成する分科会を開催

## 15 外国人安心プロジェクト

### ◆ 2030年のめざすべき姿

(⑩交流五国、①価値創造経済)

- ・生活やビジネス環境の充実を背景に、外国・外資系企業、そこで働く外国人とその家族、技能実習生、留学生等の兵庫への集積、集住が進み、地域の活力と賑わいを創出
- ・外国人が安心して日常生活を営める環境が整うとともに、ICT等も活用して言葉の壁を乗り越えながら、多様な文化的背景を持つ外国人が地域に溶け込む多文化共生が進展

### ◆ 施策の方向性

#### (1) 外国・外資系企業の集積促進

- ・国際経済地区の指定などこれまでの取組に加え、教育、医療、コミュニティ、宗教など様々な面から外国人のライフスタイルに配慮した環境を整備するなど、外国・外資系企業とそこで働く外国人等が集まり住む魅力ある地域形成を推進

#### (2) 外国人労働者の円滑な受け入れ

- ・外国人労働者の受け入れを希望する企業への雇用制度、在留資格等に関する相談支援体制を構築
- ・技能実習生の技能検定実施主体である県職業能力開発協会の体制を強化し、技能検定受検機会を充実

#### (3) 生活支援体制の確立

- ・外国人住民の日常生活上の課題を検証するモデル事業の成果の活用や多文化共生に携わる主体間のネットワーク構築により、外国人住民が安心して生活できる体制整備を全県で推進
- ・多言語による情報発信や相談の体制構築を進めるとともに、遠隔通訳システムの活用促進等により医療通訳の普及を図るなど、在住外国人が多言語により生活情報にアクセスできる環境を整備

### ◆ ロードマップ

項目	前期 (2019~2022)	中期 (2023~2026)	後期 (2027~2030)
外国・外資系企業の集積促進	国際経済地区の拡大	欧州・米国・中国を中心に一次プロモーションを強化(神戸市等とも連携を協議)	
外国人労働者の円滑な受け入れ	外国人雇用HYOGOサポートデスクを設置	雇用管理、在留資格等に関する相談支援体制を構築	
	技能実習生の技能検定受検機会の充実	技能実習生の増加等の状況に応じて体制の充実	
生活支援体制の確立	在住外国人生活支援地域モデル事業を展開	検証結果等を踏まえ、取組の充実と、順次他地域への拡大を推進(医療・教育・就労・買い物などの日常生活支援)	
	有識者、県、市町等で構成する検証委員会を設置		
	医療通訳人材の養成、遠隔通訳システムの普及拡大などを支援するほか、医療提供体制のあり方について有識者会議において検討し受入体制を構築		

## 【令和3年度の取組】

- ◆ (拡) 外国企業向け一次進出プロモーション事業の実施 (産業労働) 6,268 千円
- 
- 海外においてひょうご・神戸の立地環境の魅力をPR
- 実施地域 欧州(フランス)、米国(ワシントン州・カリフォルニア州)、中国(広東省)
  - 実施内容 兵庫の立地環境プロモーション、兵庫県に進出している外資系企業による兵庫の魅力講演、現地外国企業との交流会
- ◆ 国際経済拠点の形成推進 (産業労働) 11,195 千円
- 
- 地域創生を進め、地域経済の活性化と雇用機会の創出を実現するため、産業立地条例に基づく税の軽減措置、産業立地促進補助等により、県内への外国・外資系企業立地を促進
- 国際経済地区の指定拡大(市町からの申出に基づき追加指定)
  - 国際経済地区に進出する外国・外資系企業に対する法人事業税軽減、オフィス賃料補助等
- ◆ 外国人雇用HYOGOサポートデスクの運営 (産業労働) 11,454 千円
- 
- 県内企業に対し、外国人雇用に対する理解を深め、外国人労働者が在留資格に応じて適正に就労できるよう支援
- 外国人雇用HYOGOサポートデスクの運営
    - ・ 場所 ひょうご・しごと情報広場(クリスタルタワー12階)
    - ・ 相談内容 在留資格、外国人雇用制度、業務内容・労務管理上の留意点等
  - 外国人雇用セミナーの開催(外国人雇用制度、雇用先進事例の紹介)
- ◆ (新) 多文化共生ネットワーク会議の設置 (産業労働) 1,000 千円
- 
- 「ひょうご多文化共生社会推進指針」のめざす社会の実現に向けて、関係する主体相互の連携を深め、自立的な課題解決を図れるよう、課題の共有や人材育成を実施。
- ・ 対象者 外国人コミュニティ・支援団体、国際交流団体等の実務担当者等
  - ・ 実施内容 全体会議 : 現地視察(先進事例紹介)  
外国人人材地域懇話会 : 意見交換(課題・情報共有)
- ◆ (新) 災害時等における多言語情報発信体制の構築 (産業労働) 1,004 千円
- 
- ((公財)兵庫県国際交流協会予算)
- 災害時等において迅速に多言語情報発信を行うため、兵庫県国際交流協会(HIA)において多言語翻訳に関する体制を整えるとともに、外国人コミュニティ等と連携し、災害時等における多言語情報発信センターとしての機能を充実
- ◆ 外国人介護人材の受入環境整備 (福祉) 14,269 千円
- 
- 外国人介護人材が、安心して就労や学習できる環境づくりを支援
- ひょうご外国人介護実習支援センターを通じて技能実習生の受入を促進
  - 介護福祉士養成校の留学生に対する教育・指導体制の向上を支援
  - 技能実習生のコミュニケーションスキル等の資質向上支援を充実

## 16 次世代移動・買い物プロジェクト

### ◆ 2030年のめざすべき姿

(①豊かな生活空間、①価値創造経済)

- ・路線バス等に加え、乗合タクシー等のデマンド型交通サービスも普及し、人口減少の進んだ地域でも移動の利便性が確保
- ・MaaS（ルート検索・予約・決済などのサービスをシームレスに提供）の普及により、内外の人々が快適に行き交う社会が実現
- ・先端技術も取り入れながら商品配達、販売のシステムが充実し、どこに住んでいても日常の買い物などに不自由を感じることはない生活が実現

### ◆ 施策の方向性

#### (1) 生活交通の確保

- ・利用者ニーズに合わせて弾力的に運行できるデマンド型交通や狭い路地も通行可能なグリーンローモビリティの普及など、地域特性に応じた移動手段により日常の生活交通を確保
- ・自動運転など今後確立される最新技術の活用も図りつつ、感染症にも対応した持続可能な地域公共交通サービスの実現を目指していく

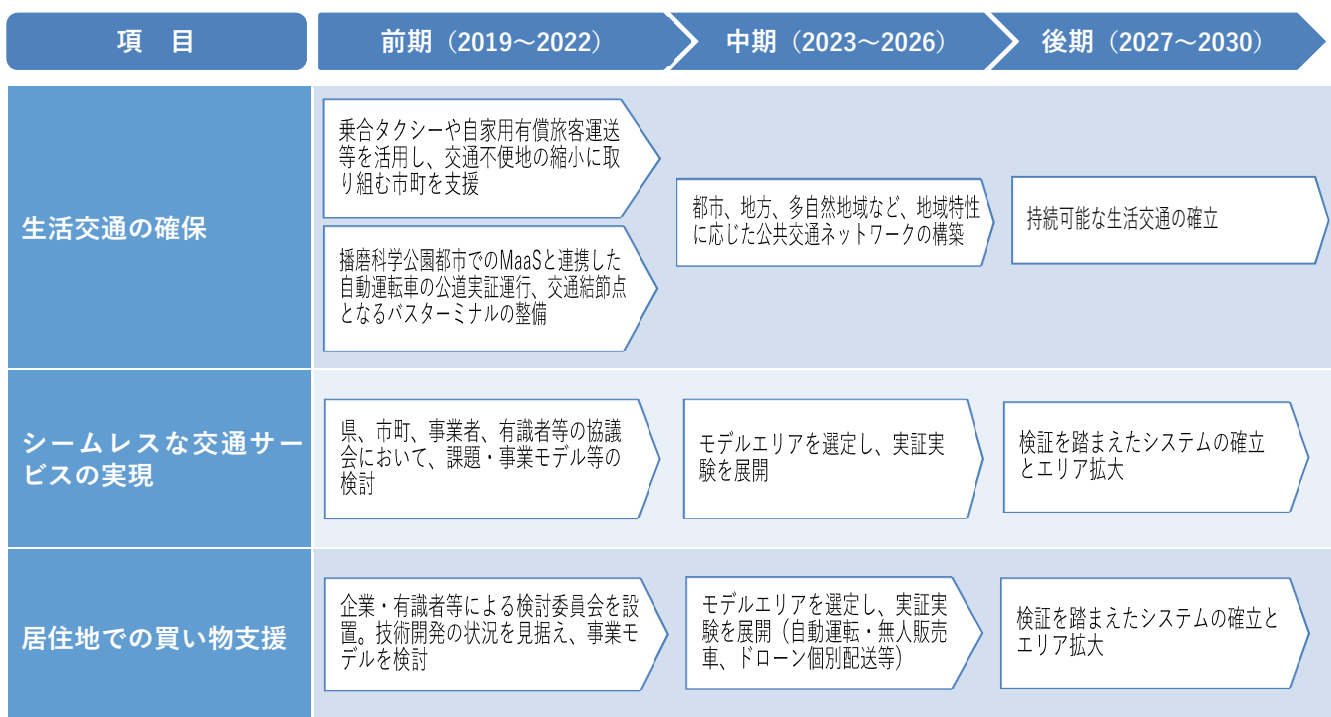
#### (2) シームレスな交通サービスの実現

- ・旅行者をはじめ内外の人々が快適に行き交えるよう、出発地から目的地までのルート検索・予約・決済のワンストップサービス（MaaS）の普及を促進し、シームレスな移動環境を実現

#### (3) 居住地での買い物支援

- ・自動運転を活用した移動販売、ドローンによる配達、顔認証技術を取り入れた無人店舗など条件不利地域をはじめ、新たな生活様式に対応した買い物ができる仕組みの構築

### ◆ ロードマップ



## 【令和3年度の取組】

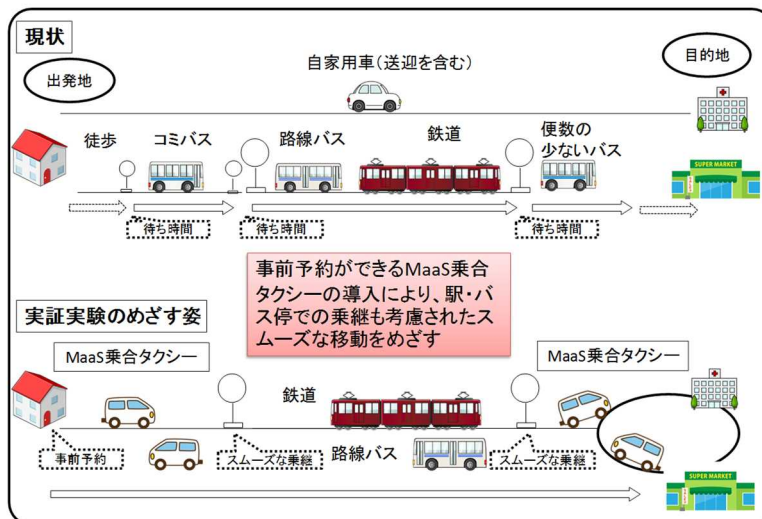
### ◆ 生活交通 MaaS の実証実験に対する支援（県土整備）

6,500 千円

公共交通の利便性向上や交通不便地域の縮小を図るため、複数の交通手段の経路検索、予約が ICT により可能な MaaS のサービスを活用しデマンド型交通の実証実験に取り組む市町を支援

- ・ 補助対象経費 MaaS を活用したデマンド型交通（乗合タクシー等）の運行経費
- ・ 補助限度額 1,000 千円 ・ 予定市町数 8 市町
- ・ 負担割合

区分	負担割合
原則	県：市町実負担(特別交付税措置除く) = 1 : 2
地域立法指定区域等	県：市町実負担(特別交付税措置除く) = 1 : 1



### ◆ 但馬地域公共交通計画の策定（県土整備）

2,200 千円

地域一体となった路線バス、コミュニティバス等の再編により、公共交通の確保・充実を図るため、市町等と連携し、但馬地域の公共交通計画を策定

- 路線再編に向けたバスの試験運行、利用者アンケート調査
  - ・ 負担割合 国 1/2、県 1/4、市町 1/4
- 法定協議会による計画の策定
  - ・ 構成員 県、但馬 5 市町、運輸局、交通事業者等
  - ・ 負担割合 国 1/2、県 1/4、市町 1/4

### ◆ 播磨科学公園都市における次世代モビリティサービスの導入推進（企業庁）15,000 千円

- 令和2年度に引き続き、播磨科学公園都市での MaaS、超小型 EV、自動運転車など次世代モビリティの移動サービスの社会実装に向けた実証実験を行い、技術面に加え、運営面での検証を実施

### ◆ (拡) 商店街買い物アシスト事業（産業労働）

18,000 千円

- EC サイト・共同宅配、ご用聞き・共同宅配、移動販売、買い物送迎車の運行、高齢者等の買い物サポートを実施する商店街等を支援

- ・ 補助限度額 3,000 千円（単独実施）複数実施の場合は 2,400 千円加算

※ただし、EC サイト・共同宅配にご用聞き・共同宅配を追加する場合は 600 千円加算（補助限度額 6,000 千円）



## 17 空間再生プロジェクト

### ◆ 2030年のめざすべき姿

(①豊かな生活空間、③充実する「自分時間」)

・リノベーションによる都市住環境の改善、子育て世帯の都市郊外への住み替え、地方都市での古民家カフェやゲストハウスの展開、都市部と多自然地域との二地域居住の拡大など、地域特性に合わせた空き家・空き地の再生による適密適疎なまちづくりが進み、県内各地域で新しいライフスタイルに応じた魅力ある豊かな暮らしが実現

### ◆ 施策の方向性

#### (1) 都市中心部の住環境改善

・都市部において、危険・老朽空き家の除却、マンションの建替推進や、植樹・芝生化等のまちなみ緑化を推進し、住環境の改善や防災性の向上を推進

#### (2) オールドニュータウンの再生

・住民の高齢化と建物の老朽化が進むオールドニュータウンにおいて、若者・子育て世代の転入促進や老朽化した分譲マンションのリノベーションなどを通じて、団地や地域の再生を促進し、世代間の交流や地域の賑わいを創出

#### (3) 地方都市の魅力創出

・優良な住宅ストックや地域資源である古民家の新しい感覚での店舗・コワーキングスペース・住宅等としての活用や歴史ある地方都市のまちなみ景観の保全により、地域の魅力を創出し、交流人口を拡大

#### (4) 多自然地域での移住・交流環境の整備

・都市住民の多様なライフスタイルに合わせた多彩な滞在・居住環境と受入体制を各地で整備  
・空き家の多様な活用やハード・ソフト両面からの楽農生活の推進により、多地域居住を楽しむ人や移住・定住人口を拡大

### ◆ ロードマップ

項目	前期 (2019~2022)	中期 (2023~2026)	後期 (2027~2030)
都市中心部の住環境改善	老朽危険空き家の除却・マンションの建替推進 植樹・芝生化等のまちなみ緑化の推進	老朽危険空き家の除却促進等による住環境の改善、防災性の向上 都市間競争に対応するための魅力的な空間形成の進展	
オールドニュータウンの再生	明舞団地での団地再生モデル構築 各地での先導的な取組の進展	若年・子育て世代の転入促進などによりオールドニュータウンの再生が加速	
地方都市の魅力創出	古民家再生によるコワーキングスペース、ゲストハウスの活用促進	古民家再生の拡大による地方都市の交流・定住人口の拡大	
	ふるさと景観遺産の認定制度の創設	景観のストーリー化やシリーズ化などによるPR、情報発信 ふるさと景観への誇りや意識の醸成	
多自然地域での移住・交流環境の整備	空き家を活用した移住や二地域居住の推進	多様な空き家活用が普及し、多自然地域の移住・交流人口が拡大	
	地域主体の戦略的な移住推進モデルの確立(受入体制、情報発信など) ワーケーション実施・お試し移住の支援	モデルの水平展開による移住者や二地域居住者の拡大を促進 ワーケーション受入体制の充実、お試し居住施設の増加、移住支援制度の充実	
	市町・JAが行う各地域での楽農生活推進拠点(地域楽農生活センター)の開設支援	兵庫楽農生活センターと連携し、楽農生活実践メニューの充実等、地域楽農生活センターの機能強化により楽農生活実践者を拡大	

## 【令和3年度の取組】

- ◆ (拡) 県民まちなみ緑化事業の推進 (まちづくり) 640,000 千円
- 
- 県民が緑を実感しやすい駅前広場やシンボルロード沿いなど、まちなかでの花壇の整備や校園庭の芝生化を支援し、緑が不足・偏在するまち中心部での緑化を推進
- 一般緑化 (まちなか花壇を含む)      ○ 校園庭・ひろば・駐車場の芝生化
  - 屋上・壁面緑化      ○ 都心緑化
- ◆ オールドニュータウン再生モデル事業の実施 (まちづくり) 6,229 千円
- 
- 明舞団地において、地域住民が主体となったまちづくり活動を支援し、地域主体の再生モデルの一つとして、その取組を他のニュータウンへ普及
- ヒト・モノ・サービス循環システム支援事業 (住み替え相談窓口の運営等)
  - 地域の魅力創出支援事業 (明舞祭の開催等)
  - サブセンター等空き区画活用事業 (開業希望者への助成)
  - 分譲マンション再生支援モデル事業 (住民の合意形成に向けた普及啓発)
- ◆ 古民家再生の促進支援 (まちづくり) 45,315 千円
- 
- 古民家を地域活動や交流の拠点、宿泊体験施設、店舗等、賑わいや地域の活性化につながる施設として再生するための取組を支援
- 建物調査      ○ 古民家再生提案      ○ フィジビリティ調査への支援
  - 改修工事費助成 (R3 よりコワーキングスペースへの改修の際の設備費も補助対象経費に追加)
- ◆ (新) ふるさと景観の発掘 (まちづくり) 1,240 千円
- 
- 優れた景観を有する景観形成地区などのほか、日常に隠れた何気ない景観や地域の特異な景観等、普段見過ごされがちなるふるさと景観の価値を再認識し誇りを喚起させることで、兵庫の景観の底上げを図る
- ふるさと景観遺産認定制度の創設
  - ふるさと景観遺産の発掘調査
- ◆ (拡) 空き家活用支援事業の推進 (まちづくり) 135,810 千円
- 
- 一戸建てや共同住宅の空き家を住宅、事業所または地域交流拠点として改修する取組を支援
- 改修工事費助成 (R3 より UJI ターン世帯向けの住宅や事業所、学生シェアハウス及びワーケーション施設への改修の補助額を拡大)
- ◆ (拡) 戦略的移住推進事業の実施 (政策創生) 75,024 千円
- 
- 戦略的に移住者や二地域居住者を迎え入れようとする地域に対し、地域の合意形成や計画策定による受入体制整備、受入集落による住環境整備等を支援
- 計画策定・活動支援      ○ 移住コーディネーター雇用支援
  - (拡) 住環境整備支援 (補助限度額の拡大、受入集落に加え移住者を補助対象に追加)
  - (新) 移住者に対する移住支援金の創設
- ◆ 地域楽農生活センターの開設支援 (農政環境) 10,680 千円
- 
- 市町・JA が各地域で「農」の学びや体験の場を創出する地域楽農生活センターの開設を支援。田園回帰志向が高まるなか、全県拠点である兵庫楽農生活センターとの連携強化や企画運営等への助言を積極的に展開するなど、さらなる開設を促進
- 市町、JA が行う情報発信、体験イベント、野菜等の栽培講座を支援

◆ 地域版リーディングプロジェクト

地 域	概 要
神 戸	<p>■ 「ミュージアムロード&amp;HAT」アートプロジェクト [再掲] (R3 当初計 3,500 千円)</p> <p>三宮再開発等都心部の魅力づくりの進展を踏まえ、都心に近接する県立美術館を核として、県・神戸市連携のもと、ミュージアムロードに加え、HAT 神戸エリアに現代アート作品を設置し一大アートゾーンを形成</p> <p>【令和3年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たなアート作品の完成披露イベントの開催</li> <li>・アート作品と海・山を巡るセルフツアー促進に向けた環境整備</li> </ul>
阪神南	<p>■ 阪神間モダニズム再発見プロジェクト [再掲] (R3 当初計 21,424 千円)</p> <p>阪神間モダニズムに代表される多様な芸術文化資源を再評価し、そこから広がった「具体美術」も含め、VR や体験型コンテンツを活用した取組を展開。芸術文化の魅力あふれるまちとして住民の地域への愛着を育むとともに、活力ある地域づくりを推進</p> <p>【令和3年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・具体美術の普及を行う阪神間の美術館等と連携し、認知度向上に向けた取組を検討</li> <li>・現存する阪神間モダニズム建築を会場に、音楽の鑑賞会や館内ツアーを開催</li> <li>・「えびすかき」など阪神間ゆかりの伝統芸能、舞台芸術の鑑賞機会を提供</li> <li>・テーマを設定し専門家と巡る日帰りツアーを実施するとともにラジオ番組で紹介</li> </ul>
阪神北	<p>■ 暮らしアートプロジェクト [再掲] (R3 当初計 13,978 千円)</p> <p>都市と里山が近接する地域の強みを活かした新しいライフスタイル「アート・ライフ」の創造・実現をめざし、「阪神間モダニズム」をはじめ、歴史・文化・芸術、自然や暮らしをつなぎ、地域ブランドとして発信するアートなまちづくりを展開</p> <p>【令和3年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・VR映像を活用した貴重な文化財等の映像ライブラリー「阪神アートVRミュージアム」の構築</li> <li>・里山の景観を楽しむサイクルイベント「ひょうご北摂里山ライド」の開催</li> <li>・アートの視点を加えた里山活性化を考える「ひょうご里山アートフォーラム」の開催</li> </ul>
東播磨	<p>■ 東播磨地域スマートシティ推進プロジェクト (R3 当初計 8,410 千円)</p> <p>IoT や AI 等の新技術が地域課題の解決に最大限に生かされる、より安全安心で利便性の高いスマートシティの実現をめざし、管内に構築された地域 BWA 網の活用や、自動運転、ドローン、ロボット技術の実証実験、IT 人材の育成など、先導的な取組を東播磨各地で展開</p> <p>【令和3年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の魅力紹介映像の制作・配信による IT 人材育成等を通じ GIGA スクール構想を推進</li> <li>・地域 BWA を活用した防災・見守り等の安全・安心の地域づくり</li> <li>・公共交通支援プロジェクトの推進（グリーンスローモビリティ等の実証実験）</li> </ul>
北播磨	<p>■ 北播磨・山田錦大学プロジェクト (R3 当初計 23,862 千円)</p> <p>日本一の酒米「山田錦」をシンボルとして、黒田庄和牛、播州百日どり、ぶどう、巻き寿司、ローストビーフなど北播磨の魅力の詰まった魅力を発信するイベントの開催、高校生による地産地消活動、新商品の開発など人材育成や交流人口拡大を推進</p> <p>【令和3年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北播磨産の農畜産物や加工品を広く PR するため市町等とともに地産地消イベント等を開催</li> <li>・北播磨産山田錦を原料とする日本酒等の商品開発やイベント出展、品評会への出品支援</li> <li>・北播磨「山田錦」の語り部による小中学生への出前授業や生産者への講習会の実施</li> </ul>

地 域	概 要
中播磨	<p>■ 日本遺産「銀の馬車道・鉱石の道」プロジェクト (R3 当初計 21,200 千円)</p> <p>「銀の馬車道・鉱石の道」を核として、サイクリングモデルルートの整備や馬車運行による誘客促進を図るほか、馬車道の設計者シスレーや沿線出身で「フランス柔道の父」と呼ばれる川石酒造之助など、フランスとの縁をテーマにツーリズム等を通じた相互交流を展開</p> <p>【令和3年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サイクリングモデルルート全 222 km を自分のペースで完走した者への称号の授与</li> <li>・「銀の馬車道・鉱石の道」を自転車と列車で巡るサイクルトレイン事業の実施</li> <li>・銀鉱石をイメージした白い「銀馬車かぼちゃ」の PR など「銀の馬車道」ブランドの推進</li> </ul>
西播磨	<p>■ 西播磨山城復活プロジェクト (R3 当初計 23,000 千円)</p> <p>白旗城、利神城をはじめ、西播磨の山城や城下町の町並み等を整備・活用し、元気高齢者や山城好き愛好家向けの山城歴史絵巻ツアーやモデルコースの開発、現存しない山城の AR (拡張現実) アプリの制作、眺望や登山道の整備、観光ガイドの養成などを展開</p> <p>【令和3年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・安全な登山環境整備に向けた安全安心マップ・モデルコースマップの作成</li> <li>・主要な山城にゆかりの武将を当てはめ情報発信する「山城ストーリー」ブランド戦略構築</li> <li>・山城 ICT フル活用作戦の推進 (山城アプリでの CG 再現、デジタルスタンプラリー)</li> </ul>
但馬	<p>■ 但馬まるごと芸術の郷プロジェクト [再掲] (R3 当初計 10,929 千円)</p> <p>豊岡演劇祭や、芸術文化観光専門職大学 (2021 年 4 月開学予定) と連携した芸術文化イベント (県民向け公演や芸術講座、小中学生の学びの場の提供等) を但馬全域で展開し一元発信するなど、内外の人々がつながる「芸術の郷づくり」を推進</p> <p>【令和3年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・芸術文化観光専門職大学と連携したシンポジウム及び芸術家等による交流会の開催</li> <li>・豊岡演劇祭期間中に実施する周遊観光のためのバス運行等への支援</li> <li>・芸術文化イベントの情報発信力の強化 (「但馬まるごと芸術の郷」ホームページの拡充)</li> <li>・地域団体等が開催する芸術イベントの拡充支援</li> </ul>
丹波	<p>■ オシャレな田舎 TAMBA プロジェクト (R3 当初計 19,273 千円)</p> <p>農家民宿交流ネットワークやサイクルツーリズム推進等、体験・滞在ツーリズムを展開。併せて、丹波地域の代表的農産物を TAMBA ブランド戦略構想(仮称)に基づき、戦略的にブランド化を図る。また、起業家・移住者の技術・アイデアを活用して地域課題を解決するシリ丹バレープロジェクトを推進</p> <p>【令和3年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農家民宿のネットワークづくりに向けた交流会等の開催</li> <li>・「兵庫丹波チャレンジ 200」サイクルツーリズムの推進</li> <li>・「TAMBA ブランド戦略会議」による推進 (6 次産業化ステップアップ講座の開催等)</li> <li>・“シリ丹バレー”(丹波版シリコンバレー)推進セミナーの開催</li> </ul>
淡路	<p>■ インバウンドおもてなしの島プロジェクト (R3 当初計 25,000 千円)</p> <p>淡路島の多彩な観光情報に、外国人が手軽にアクセスし、不自由なく周遊することができるよう、国別の嗜好に合わせた Web での情報発信、MaaS の導入検討など公共交通の利便性の向上、御食国あわじの美食が堪能できる環境づくり等を推進</p> <p>【令和3年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・世間に影響力のあるインフルエンサーの SNS 等を活用した淡路島の魅力の世界への発信</li> <li>・淡路島公共交通ポータルサイトの開設、スマホ等のアプリによる企画乗車券の発行・運用</li> <li>・料理人、生産者、観光業者等が連携したストーリープロモーションの実施</li> <li>・淡路産食材が堪能できるオーベルジュの誘致やこだわり宣言店の拡大</li> </ul>

## コロナ禍を契機とした中長期の取組の方向性

新型コロナウイルスの感染拡大は、私たちの社会が抱える様々な課題を改めて浮き彫りにした。働き方や暮らし方、過度な都市集中、産業構造や経済活動のあり方を見直し、より理想的な姿へと変えていく契機にしなければならない。

本県においても、感染拡大防止に引き続き注力しつつ、今回明らかになった課題に対応する取組を進めていく必要がある。昨年7月には「ポストコロナ社会兵庫会議」から新たな社会づくりに向けた提言を受け、県民からも多くの意見が寄せられている。

これらの提案をもとに、社会の諸課題への対応を県民の参画と協働により進めていくため、今後5～10年ないしはそれ以上の時間軸で取り組むべき事項に焦点を当て、その方向性を示す。

### 1 パンデミック時代の危機管理

#### (1) 危機管理体制の再構築

- パンデミックへの対応にも万全を期す視点から、今般のコロナ禍の経験と教訓をもとに応援受援を含めた危機管理体制の見直しを行う。併せて、感染症対策の判断に当たって、医療だけでなく、経済、教育、福祉など幅広い分野の専門家の参画を得る体制を整備する。
- 誤った情報の拡散を防ぐため、対策の科学的根拠をわかりやすく明示することに努める。そのためにも、ICTを駆使して迅速に情報を収集し、分析し、発信する体制を整備する。

#### (2) 医療提供体制の強化

- PCR検査体制の充実に取り組むとともに、感染の拡がりをクラスターごとに封じ込めるための積極的疫学調査の実施体制を強化する。
- 医療機関における个人防护具の備蓄、一般病室の転用計画や医師・看護師など医療従事者の配置計画の整備、緊急時にも持続可能な勤務体制の構築、病院間の連携強化、病床提供病院に対する支援制度の整備など、医療体制の強化を進める。
- 医療機関等が蓄積した医療データを基に、AIによる重症化リスクの分析やコロナ肺炎のAI画像診断のシステムを開発するなど、新技術を活用した感染対策を進める。

#### (3) 感染拡大防止と社会経済活動の両立

- ウイルスとの共生を前提に、生活を支える社会経済活動に対する制限を必要最小限にするため、3密の回避、社会的距離の確保などの適度な感染防止対策が行われる生活習慣の形成を図る。

#### (4) 避難所のあり方の見直し

- 感染症対策としての3密回避に加え、心身ともに健康を保てる快適な先進社会の空間を確保するという視点から、避難所管理運営指針及び新型コロナウイルス感染症に対応した避難所運営ガイドラインに基づき、市町の適切な避難所運営を支援する。
- 避難所での感染拡大を防ぐため、より多くの避難スペースの確保が求められることから、指定避難所以外の公共施設の避難所指定や災害時のホテル・旅館等の活用を促進する。

## 2 デジタル革新の加速

### (1) 働き方の転換

- テレワークとオンライン会議を当たり前の働き方として定着させる。環境整備が特に遅れている中小企業への支援を行うとともに、労働時間の柔軟化やジョブ型雇用の導入を促進する。
- 時差出勤、フレックスタイム、時短勤務、週休3日制などの多様な働き方の一般化や、副業の解禁など、新しい働き方の普及を促進する。

### (2) 教育の転換

- 学校教育の ICT 活用を進め、オンラインと対面の双方の良さを活かしたハイブリッド型の教育を推進する。ICT を活用した授業における指導力向上のため、全教員を対象とした研修の実施など、研修機会の充実を図る。
- 脱終身雇用の広がりや人生 100 年時代の到来により重要性の高まる学び直しの環境を整えるため、大学と連携し、対面と遠隔を合わせたリカレント教育のシステムを構築する。

### (3) 医療の転換

- オンライン診療を一般化する。通信環境の整備や、診断の精度を高める手法の開発を支援する。
- オンライン看護を一般化する。訪問看護ステーションにおける活用を支援する。
- 医療機関が持つ医療データを活用し、県民の健康と医療の質を高める。医療や検査の現場におけるデータ活用体制の整備を支援する。
- 医療施設、福祉施設におけるオンライン面会の環境整備を支援する。

### (4) 情報通信基盤の抜本強化

- 県内どこでも誰でも同質の高度なデジタル通信サービスを受けられる環境の整備を促進する。
- 全家庭に高度な通信設備が行き渡るまでの経過的措置として、県内各地に一級の設備とセキュリティ能力を備えたテレワーク共用設備の設置を促進する。
- 社会基盤整備として、デジタル通信網の高度化を強力に推進する。5G については、優先的に整備を進める特定エリアを設定し、順次対応エリアを広げる。

### (5) 行政のデジタル化

- 県民目線に立ち、デジタル化を通じた行政事務の抜本的な改革を自ら推進する。また、テレワークやオンライン会議を当たり前の働き方と位置付け、通常の業務の中で自ら実践する。
- 税や社会保障の情報を連携する基盤としてマイナンバーの利用を更に進める。

## 3 産業の競争力・リスク耐性の強化

### (1) 安全網の強化

- 調達先の多様化や備蓄量の拡大など、サプライチェーンの再構築に取り組む企業を支援する。
- ワークシェアリングや副業・兼業など、リスク耐性を高めるための取組を促進する。

### (2) デジタル基盤の整備

- 県内事業所における 5G や AI、IoT をはじめとするデジタル技術の実装を支援する。
- デジタル技術はこれからの経済活動の基盤であり、全ての経営者・労働者が持つべき基礎



的スキルであるとの認識に立ち、そのための教育・研修を推進する。

### (3) イノベーションの創出

- 健康・医療、環境・エネルギー、ロボット・AI・IoT、航空・宇宙、金属素材などの次世代産業が集積し、スパコン「富岳」やSPring-8など先端科学技術基盤が立地する兵庫の強みを活かし、ポストコロナ社会の社会課題の解決やイノベーション創出に取り組む。
- 次代の兵庫経済を牽引し、地域課題の解決にも果敢に取り組むスタートアップを育てるため、起業・創業への支援を強化する。

### (4) 食料自給率の向上

- 食の輸入依存のリスクを軽減するため、農水産業のスマート化等により生産力を高めるとともに、フードテックや食品ロス解消なども組み合わせて、食料自給率の向上に取り組む。

### (5) グリーンリカバリーの推進

- コロナ禍からの復興を脱炭素化に向けた投資によって進める「グリーンリカバリー」を推進する。特に再生可能エネルギーの導入と水素の活用を進める。

## 4 分散型社会への転換

### (1) 大都市集中の是正

- 企業の本社機能や大学・研究機関の地方移転を支援するほか、デスクワーカーに的を絞った事業所誘致策を講じる。各地に魅力ある学びの場を整えるために、県立高校の特色化を推進する。
- 県内に広く分散する人々の生活を支える交通体系の整備を進める。地域特性に合わせて、デマンド型交通やMaaSの実装、更には自動運転車やグリーンスローモビリティの導入などを進める。
- 県内各地域での県民の暮らしを支えるための公共交通ネットワークの構築を進める。地域の特性に応じた車両サイズの最適化やデマンド型交通の導入、MaaS実装に向けたデータ整備やシステム整備等の基盤整備、更には自動運転やグリーンスローモビリティの導入検討を進める。

### (2) 新しいライフスタイルの創造

- 家族との団らん、地域とのつながり、新たな学びの時間など、ライフスタイルをより豊かなものにするための後押しを進める。家庭における男女の役割分担の見直しに向けた取組を進める。
- 地域の多様性、都市部と多自然地域の近接性といった兵庫の強みを活かし、質の高い生活空間の形成、空き家を活用した二地域居住などを県全体で強力で推進する。
- 職住一体化、職住近接化が進むことを見越して、社会基盤の量的な整備から、緑環境、景観、静寂性など身近な生活環境の質を高める事業への重点化を進める。
- 兵庫の地域の多様性を生かし、子どもの屋外活動の機会を充実させる。自然学校の拡充や、オンライン授業と組み合わせて自然の中で学べる環境づくりなどを検討する。
- 県内各地における芸術文化の拠点づくりや創造集団の形成を支援するほか、子ども向けの公演の充実など、地域においてリアルな芸術に触れることのできる機会の充実に取り組む。

## 5 社会の絆の再生

### (1) 格差の少ない公平な社会

- フリーランスの労働者の生活の安定や労働環境の向上に資する方策を検討し、取組を進める。
- エッセンシャルワーカーの社会的地位の確立と、所得向上の方策を検討し、取組を進める。

### (2) コミュニティの再生

- 家族や企業とは別のコミュニティを作る動きを活性化するため、空き家・空き施設や公共施設を活用してコミュニティ形成の場となる「サードプレイス」を整備する取組を支援する。

### (3) 不寛容の打破

- 異なる価値観を持つ人に対して想像力を働かせられる心を持つ人づくりの重要性を再認識したことから、体験を通じて、そうした力を身につける教育の手法を検討する。

### (4) 国際社会の連帯

- 世界が分断を深める中、国を超えた地球レベルの連帯の重要性を再認識する機会となったことから、多文化共生の先進県として、今後も一層世界との交流を深める。